

平成31（2019）年度教育施策の概要について

このことについて、別紙のとおり決定いたしたい。

平成31年 3 月14日

岡山県教育委員会教育長
鍵 本 芳 明



11月1日は『おかやま教育の日』
11月1～7日は『おかやま教育週間』

平成 31(2019) 年度 教育施策の概要

～ 第2次岡山県教育振興基本計画アクションプラン～



岡山県教育委員会

【表紙の写真】

左 : 笠岡工業高校の生徒のドローン実習の様子

右上 : 勝間田高校の生徒がワサビ田の復活に取り組む様子

右下 : 久米南町の中高生が地域団体等と連携して商店街の活性化に取り組む様子

〔はじめに〕

本県教育の使命は、子どもたちに自らの進路を切り拓く力を確実に身に付けさせるとともに、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献する人間を育てることにあります。平成28(2016)年2月に策定した第2次岡山県教育振興基本計画は、平成28(2016)年度からの5か年の施策の方向や主な取組、目標とする指標等を示したものでありますが、この冊子は、当該計画に基づき、各年度において取り組む施策・事業をアクションプラン（行動計画）として取りまとめたものです。

本県では、平成29(2017)年度からスタートした「新晴れの国おかやま生き生きプラン」において、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に位置づけ、学力向上や徳育の推進に引き続き取り組むとともに、グローバル化する社会において、様々な分野で主体的に活躍する人材の育成を目指し、キャリア教育や、グローバル人材育成にも重点をおいて取り組むこととしています。

平成31(2019)年度においては、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」及び第2次岡山県教育振興基本計画に掲げる目標の達成に向け、授業改善の推進、補充学習指導の充実、家庭学習指導の改善等による学力向上の取組、ガイドラインの普及・徹底等による小中学校における不登校や長期欠席に対する取組、小中学校において、地域と連携して地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組や、地元自治体等と連携した県立高校の魅力化を推進する取組、教員の勤務負担の更なる軽減による教育活動の充実などを重点的に進めてまいります。

また、平成30年7月豪雨災害では、県内の学校園をはじめとする多くの文教施設も甚大な被害を受けましたが、発災直後から復旧に向けた作業や子どもたちの心のケア、学習支援等に多くの方々と協働で取り組んでまいりました。今後も、必要な支援を継続するとともに、この度の災害の経験を踏まえた研修会の実施など、学校の防災力向上に精一杯取り組んでまいります。

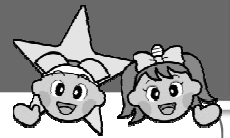
諸施策の実施に当たっては、市町村教育委員会との相互の信頼関係の下、その役割と責任において主体的な姿勢で取り組むとともに、関係機関、関係団体等とも連携を深めながら、積極的に推進してまいります。政令市である岡山市とも、連携を密にし、共同歩調で教育行政を進めてまいります。

目 次

新晴れの国おかやま生き活きプラン 概要	… 2	4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	… 40
第2次岡山県教育振興基本計画 概要	… 3	(1) 道徳教育の充実による規範意識の確立	… 40
第2次岡山県教育振興基本計画の目標指標	… 5	(2) いじめや暴力行為等への対策の推進	… 41
小中学校の諸課題に対する県の支援策(主なもの)	… 7	(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応	… 43
県立学校の諸課題に対する県の支援策(主なもの)	… 9	(4) 郷土愛の醸成	… 44
		(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成	… 45
		(6) 健やかな体の育成	… 46
		(7) 人権教育の推進	… 48
施策の概要		5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	… 50
1 魅力ある学校づくりの推進	… 11	(1) 生涯学習活動の推進	… 50
(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	… 11	(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	… 52
(2) 不登校問題への対応	… 13	平成31(2019)年度における新規・拡充事業及び廃止事業一覧	… 55
(3) 教師の教える技術の向上等	… 16	資料編	
(4) 就学前教育の充実等	… 21	県予算と教育委員会予算	… 56
(5) 活力ある小・中学校づくり	… 22	教職員定数	… 56
(6) 高等学校段階における教育の充実	… 23	知事部局等の関連事業	… 57
(7) 特別支援教育の推進	… 25	主な教育関連等の月間・週間・日 一覧	… 59
(8) 大学等との連携	… 29	県教育委員会組織・分掌	… 61
(9) 子どもたちの安全の確保	… 30	教育に関する相談窓口	… 62
2 学びのチャレンジ精神の育成	… 31		
(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	… 31		
(2) 国際化に対応した教育の推進	… 33		
(3) 科学技術教育の推進	… 35		
3 家庭・地域の教育力の向上	… 36		
(1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着	… 36		
(2) 地域住民の参画による、学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進	… 37		
(3) キャリア教育、職業教育の推進	… 38		

新晴れの国おかやま生き生きプラン

【計画期間：H29～32】 概要(教育関係のみ)



重点戦略 I 教育県岡山の復活

県民の教育熱心な気風を生かしながら、新たな発想をもって、家庭や地域の協力の下、落ち着いた学習環境の中で子どもたちが将来の夢や目標を持ち、勉学や部活動に意欲的に取り組んでいる学校と、子どもたちが生き生きと活躍できる取組がなされている地域の再生、すなわち、教育県岡山の復活に向けた取組を進めます。

1 学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備(P.11-15)
- 就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進(P.21)
- 教師の教える技術の向上(P.16-20)
- 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり(P.31-32)
- キャリア教育の推進(P.38-39)
- 高等学校における学力の向上(P.23-24)
- 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着(P.36-37)
- 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進(P.37-38)
- 特別支援教育の充実(P.25-28)

2 徳育推進プログラム

- 道徳教育の充実による規範意識の確立(P.40,44-45)
- 暴力行為等への対策の推進(P.41-43)
- 青少年の健全育成・非行防止対策の推進
- スマホ・ネット対策の推進(P.43-44)
- より良い社会づくりに参画する人材の育成(P.45-46)
- 健やかな体の育成(P.46-48)
- 人権教育の推進(P.48-49)
- 困難を有する子ども・若者への支援

※各戦略プログラムには、計画期間中に達成しようとする目標値として、「生き生き指標」を設定しています。

- ・■は重点施策
(生き生き指標により達成度を示すことができる施策)
- ・□は推進施策(重点施策以外の施策)
- ・施策名の後のページ番号は、プランの各施策に関する事業等を記載している本冊子におけるページ

3 グローバル人材育成プログラム

- 子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成(P.33-35)
- グローバル化に対応した教員の育成と確保(P.33-35)
- 科学技術教育の推進(P.35)
- 情報化社会に対応した教育(P.31-32)
- 時代の変化に対応した魅力ある学校づくり(P.22-24)
- 大学等との連携(P.29)
- 多文化共生の地域づくりの推進

重点戦略 II 地域を支える産業の振興

3 観光振興プログラム

- 観光資源としての自然や文化の積極的な活用

重点戦略 III 安心で豊かさが実感できる地域の創造

4 防災対策強化プログラム

- 自らの安全は自らで守る取組の促進(P.30)
- 互いに助け合う取組の推進(P.30)
- 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進

6 中山間地域等活力創出プログラム

- ワカモノ・ヨソモノによる中山間地域等の活力創出(P.50)

8 生きがい・元気づくり支援プログラム

- 生涯学習活動の推進(P.50-51)

第2次岡山県教育

1. 策定の趣旨

岡山県教育振興基本計画に基づき進めてきた取組の成果と課題、さらには岡山県教育大綱を踏まえるとともに、県、県教育委員会が策定する各種計画等との整合を図り、学校教育や社会教育、文化、スポーツなどの教育分野全般にわたっての具体的な取組や目標とする指標を明らかにするものです。

2. 育みたい資質能力

子どもたちに育みたい資質能力として次の3点を掲げ、施策を推進します。

自立

(自立した一人の人間として、たくましく生きる)

- ・学ぶ意欲・確かな学力
- ・道徳性や規範意識
- ・健康・体力
- ・困難な課題にも粘り強く取り組むたくましさ
- ・望ましい勤労観や職業観
- ・情報活用能力
- ・自ら学び続け、個性を磨き創造性を高める自己教育力

共生

(自他共に尊重し、主体的に社会や自然と関わる)

- ・自他の人格や生命を尊重する心
- ・豊かな人間関係を築き、互いに助け合える力
- ・多様性を認め合い、他者を思いやる心
- ・他国の文化や習慣等の理解・尊重
- ・自然への関心や環境問題への参画意識

郷土岡山を大切に作る心

(郷土岡山を大切に思い、世界に視野を広げ、より良い社会づくりに参画する)

- ・郷土岡山や我が国の歴史・伝統・文化などを大切に作る心
- ・国際社会を生きていく力
- ・より良い社会づくりに参画・貢献する態度

3. 基本目標

本県教育の基本目標は、岡山県教育大綱において次のとおり定められており、本計画においては、この基本目標の実現に向けて取組を進めます。

「心豊かに、たくましく、未来を拓く」人材の育成

4. 計画期間

本計画の期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

振興基本計画の概要

5. 計画期間に取り組む施策

1 魅力ある学校づくりの推進

- (1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備
- (2) 不登校問題への対応
- (3) 教師の教える技術の向上等
- (4) 就学前教育の充実等
- (5) 活力ある小・中学校づくり
- (6) 高等学校段階における教育の充実
- (7) 特別支援教育の推進
- (8) 特色ある私立学校教育の支援
- (9) 大学等との連携
- (10) 子どもたちの安全の確保

2 学びのチャレンジ精神の育成

- (1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり
- (2) 国際化に対応した教育の推進【グローバル人材の育成】
- (3) 科学技術教育の推進

3 家庭・地域の教育力の向上

- (1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着
- (2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進
- (3) キャリア教育、職業教育の推進

4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

- (1) 道徳教育の充実による規範意識の確立
- (2) いじめや暴力行為等への対策の推進
- (3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応
- (4) 郷土愛の醸成
- (5) より良い社会づくりに参画する人材の育成
- (6) 健やかな体の育成
- (7) 人権教育の推進

5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

- (1) 生涯学習活動の推進
- (2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用
- (3) 生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進

第2次岡山県教育振興基本計画の目標指標

★マークは、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」にも掲げる目標指標(教育委員会関係)。
H28(2016)・H29(2017)年度の実績において、目標値を上回るものは太字で示している。さらに、H28(2016)・H29(2017)年度の実績において、計画期間最終年度の目標値を上回るもの等について、目標値の見直しを行っている。

項目		目標指標の概要	計画策定時の値	H28(2016)実績値	H29(2017)(上段)目標値(下段)実績値	H30(2018)目標値	H31(2019)目標値	H32(2020)目標値
1	子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	★ 公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	15学級	10学級	11学級 11学級	11学級	10学級	9学級
		★ 公立小・中学校における授業エスケープ ^o をしている児童生徒がいる学校数	27校	19校	15校 10校	14校 →12校	13校 →12校	12校
	不登校問題への対応	★ 小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)	13.3人	13.5人	9.9人以下 14.5人	9.8人以下	9.7人以下	9.6人以下
	教師の教える技術の向上等	★ 全国学力・学習状況調査(平均正答率)の全国順位	小28位 中41位	小19位 中34位	小10位以内 中10位以内 小31位 中40位	小10位以内 中10位以内	小10位以内 中10位以内	小10位以内 中10位以内
	就学前教育の充実等	★ 保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	3市町村	15市町村	3市町村 20市町村	27市町村	27市町村	27市町村
	高等学校段階における教育の充実	高校生活に満足している生徒の割合(県立高校生)	90.4%	90.2%	92.0% 90.3%	93.0%	94.0%	95.0%
	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就労の割合	39.5%	46.2%	41.0% 43.6%	41.5% →47.0%	42% →48.0%	42.5% →49.0%
		特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	76.1%	82.9%	79.0% 84.3%	80.0% →83.0%	81.0% →85.0%	82.0% →87.0%
	大学等との連携	高大連携を実施している高等学校の割合	76.4%	86.8%	85.0% 88.7%	90.0%	95.0%	100%
		おかやま子ども応援人材バンクの活用数	39件	68件	80件 94件	100件	125件	150件
子どもたちの安全の確保	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施	小19.0% 中13.0% 高59.0%	小53.2% 中43.9% 高85.1%	小67.0% 中65.0% 高87.0% 小60.2% 中51.9% 高91.0%	小90.0% 中90.0% 高100.0%	小95.0% 中95.0% 高100.0%	小100.0% 中100.0% 高100.0%	
2	子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	★ 授業以外で平日に1時間以上学習する児童の割合(小学校6年生)	-	71.0%	69.6% 72.7%	70.1% →72.0%	70.6% →73.0%	71.0% →74.0%
		★ 授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合(中学校3年生)	-	59.2%	62.4% 60.4%	64.9% →66.2%	67.5% →70.0%	70.0% →71.0%
	国際化に対応した教育の推進	中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	34.7%	32.8%	50.0% 38.5%	53.3%	56.6%	60.0%
		高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	36.4%	36.7%	50.0% 44.5%	53.3%	56.6%	60.0%
	科学技術教育の推進	★ 国際科学コンテスト(理科4分野)における国内大会の参加者数	196人	291人	280人 361人	300人 →310人	320人 →340人	350人 →370人
3	家庭教育力・地域住民の参画による、学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進	家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着	34.1%	63.7%	67.0% 68.6%	78.0%	89.0%	100.0%
		放課後子ども教室等を実施する小学校の割合	73.1%	82.1%	90.0% 99.2%	95.0%	100.0%	100.0%
	キャリア教育、職業教育の推進	★ 将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学校6年生)	-	70.8%	69.2% 67.4%	69.8%	70.4%	71.0%
		★ 将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学校3年生)	-	44.5%	45.8% 45.0%	46.2%	46.6%	47.0%

	項目	目標指標の概要	計画策定時の値	H28 (2016) 実績値	H29(2017) (上段)目標値 (下段)実績値	H30 (2018) 目標値	H31 (2019) 目標値	H32 (2020) 目標値
の3 教育 家庭・ 向 上 域	キャリア教育、職業教育の推進	高等学校3年間の中でインターンシップや企業訪問等を体験した生徒の割合(公立全日制高校生)	40.5%	78.8%	50.0% 89.6%	70.0%	85.0%	100.0%
		職業教育技術顕彰被顕彰者の割合	14.4%	15.4%	17.0% 19.3%	18.0%	19.0%	20.0%
4	道徳教育の充実による規範意識の確立	★「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童の割合(小学校6年生)	-	41.9%	43.8% -	-	-	-
		★「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した生徒の割合(中学校3年生)	-	38.3%	41.8% -	-	-	-
		「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童の割合(小学校5年生)	-	-	- 42.7%	45.2%	47.6%	50.0%
		「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した生徒の割合(中学校2年生)	-	-	- 33.8%	39.2%	44.6%	50.0%
	いじめや暴力行為等への対策の推進	★小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり)	5.2件	5.2件	3.8件以下 5.8件	3.6件以下	3.4件以下	3.2件以下
	インターネット等青少年を取り巻く問題への対応	★スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合	小15.8% 中25.0% 高39.0%	小15.5% 中22.5% 高34.6%	小5.0% 中10.0% 高15.0% 小17.3% 中25.1% 高36.3%	小5.0% 中10.0% 高15.0%	小5.0% 中10.0% 高15.0%	小5.0% 中10.0% 高15.0%
	郷土愛の醸成	★「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童の割合(小学校6年生)	-	38.5%	45.8% 39.6%	47.2%	48.6%	50.0%
		★「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合(中学校3年生)	-	18.5%	22.5% 20.2%	23.3%	24.2%	25.0%
		「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合(県立高校生)	43.5%	42.1%	55.0% 52.9%	60.0%	60.0%	60.0%
	より良い社会づくりに参画する人材の育成	地域や社会を良くするために何をすべきか、考えることがある生徒の割合(県立高校生)	51.8%	51.5%	65.0% 48.3%	70.0%	75.0%	80.0%
	健やかな体の育成	★1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合(小学校5年生)	男子5.7% 女子12.1%	男子5.7% 女子 10.5%	男子5.5% 女子11.6% 男子 5.3% 女子 9.7%	男子5.4% 女子11.4% →女子9.4%	男子5.3% 女子11.2% →女子9.1%	男子5.2% 女子11.0% →女子8.9%
		★1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合(中学校2年生)	男子7.0% 女子22.7%	男子7.1% 女子 20.7%	男子6.4% 女子22.1% 男子6.4% 女子 18.7%	男子6.2% 女子21.8% →女子18.6%	男子6.0% 女子21.5% →女子18.5%	男子5.8% 女子21.2% →女子18.4%
人権教育の推進	地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数(累計)	452人	471人	490人 492人	510人	530人	550人	
5 化 生 涯 学 習 環 境 の 振 興 と 文	生涯学習活動の推進	地域活動のコーディネーター育成数(累計)	37人	69人	120人 149人	160人	200人	250人
		★公立図書館から借りた本の数(県民1人当たりの貸出冊数)	6.37冊	6.58冊	6.60冊 6.70冊	6.75冊	6.90冊	7.00冊
	文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	県文化施設を活用した学校数(※)	245校	277校	251校 238校	254校 →280校	257校 →290校	260校 →300校
		おかやまの文化財キッズページ年間アクセス数	900件	854件	1,500件 2,498件	1,600件 →2,600件	1,700件 →2,600件	1,800件 →2,600件
	生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進	成人男女の1週間に1日以上運動・スポーツをする割合(※)	47.7%	49.1%	60.0% 50.3%	60.0%	60.0%	60.0%

(※)は知事部局所管の指標

(参考) 上記★マーク以外で新晴れの国おかやま生き生きプランに掲げる目標指標	計画策定時の値	目標値
「授業の内容はよく分かる」と回答した児童の割合(小学校6年生)	79.5%	⇒ 81.0%
「授業の内容はよく分かる」と回答した生徒の割合(中学校3年生)	70.0%	⇒ 72.0%
海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高等学校数	8校	⇒ 20校
英検準1級以上等を取得している英語担当教員の割合	中学校 23.1% 高等学校 55.6%	⇒ 中学校 50.0% 高等学校 75.0%
プログラミングコンテストにおける参加数	2団体/年	⇒ 22団体/年

小中学校の諸課題に対する県の支援策(主なもの)

岡山県教

学力向上に関すること
問題行動等に関すること
特別支援教育に関すること
支援出先機関

■指導主事の派遣・相談

- ・指導主事を派遣し、授業改善や授業研究の充実に向けた支援の実施
- 義務教育課学力向上対策班(086-226-7082)
- ・学習指導、生徒指導、特別支援教育を柱に、学校のニーズに応じて継続的・統合的に課題改善の支援を実施
- 岡山教育事務所義務教育支援課(086-221-7753)、津山教育事務所義務教育支援課(0868-24-8705)
- ・学校力向上サポートキャラバン
- 指導主事を派遣し、喫緊の教育課題及び時代の進展に対応した教育等について研修を行い、学校力向上の支援を実施→総合教育センター(担当:教科教育部(0866-56-9103))
- ・学校コンサルテーション
- 生徒指導上の諸問題や障害のある児童生徒への支援等について、効果的な対応策や校内体制の整

■教職員の能力向上等

- e研修所おかやま→総合教育センター(担当:情報教育部(0866-56-9107))
- ・総合教育センターが制作したVODコンテンツや研修資料等を配信
- カリキュラムサポートセンター→総合教育センター(担当:メディアセンター(0866-56-9108))
- ・学習指導案作成や授業づくり等の学習指導に関する支援や、校内研修の企画・運営に関する助言等を実施

■学力向上の取組への支援

- 学力定着状況の把握と結果の活用支援(P.16)→義務教育課学力向上対策班(086-226-7082)
- ・全国及び岡山県学力・学習状況調査
- 分析結果について、希望する教育委員会及び小中学校への個別訪問による説明の実施
- ・学力定着状況確認テスト
- 授業改善への支援(P.16-17)→義務教育課学力向上対策班(086-226-7082)
- ・授業改革推進リーダー・推進員等による授業改善の推進と好実践の普及・拡大
- ・学力調査官を招いての研修会
- 学力向上のための素材集、好事例の提供→義務教育課学力向上対策班(086-226-7082)
- 長期休業中の課題集や学習到達度確認テスト、ふりかえりプリント集等を提供
- 基礎プリントの配信→岡山教育事務所義務教育支援課(086-221-7753)
- 国語、算数・数学、英語の基礎的な学習内容の定着を図るプリントを配信
- 好事例等の配信→津山教育事務所義務教育支援課(0868-24-8705)
- 学力向上、生徒指導等に関する好事例や指導資料をワンペーパーで配信

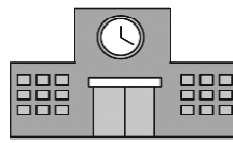
■地域の力の活用

- 地域住民参画による学校教育支援(P.29,37-38)
- ・おかやま子ども応援事業
- 岡山教育事務所生涯学習課(086-221-7776)、津山教育事務所生涯学習課(0868-24-8703)
- ・おかやま子ども応援人材バンク→生涯学習センター学習相談(086-251-9758)
- 学校が身近な地域では得られにくい人材・団体等を県が募集し、学校や市町村に学校の応援団として提供
- ・子ども安全安心ネットサポーターの活用→生涯学習課社会教育班(086-226-7597)

育委員会

- ：義務教育課学力向上対策班
- ：義務教育課生徒指導推進室
- ：特別支援教育課
- ：教育事務所（岡山・津山）
- 総合教育センター

市町村教育委員会



困ったときは、
所管の市町村教育委員会に相談
してください。
県のサポートが
受けられます。

■不登校・長期欠席対策への支援

→義務教育課生徒指導推進室（086-226-7589）

○未然防止の取組への支援（P. 13-14）

- ・生徒指導専任リーダーによる組織的生徒指導体制の構築の支援（小のみ）
- ・不登校・長期欠席対策スタンダードに基づく研修
- ・登校支援員の配置（小のみ）
- ・不登校対策別室指導実践研究（中のみ）
- ・スクールカウンセラー（SC）の配置

○登校に向けた支援（P. 13-14）

- ・学校力向上サポートキャラバン（再掲）
- ・SCの配置（再掲）

○家庭への支援（P. 13-14）

- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣

■学校の荒れの解消への支援

○問題行動への対応支援（P. 12-13）

- ・学級崩壊等への早期支援
- ・学級サポートチームの派遣

○家庭への支援（P. 12-13）

- ・SSWの派遣（再掲）

■いじめ問題への対応支援

○未然防止や個別事案への対応支援（P. 41-44）

- ・ネットパトロールによるインターネット上の不適切な書き込みの監視やネット問題に関する相談
→義務教育課生徒指導推進室（086-226-7589）
- ・いじめ問題に関する専門指導員等による相談・支援
→義務教育課生徒指導推進室（086-226-7589）
- ・心と命のサポート事業
→人権教育課企画推進班（086-226-7611）

■スマホ・ネット問題への対応支援

→義務教育課生徒指導推進室（086-226-7589）

○スマホ・ネット問題総合対策の推進（P. 43-44）

- ・児童生徒の主体的な活動の促進
- ・教職員の指導力向上の促進
- ・家庭・地域への啓発活動の促進

■特別な支援を要する児童生徒への指導に関する支援 →特別支援教育課指導班（086-226-7912）

○校内支援体制整備への支援（P. 25-28, 62）

- ・専門指導員の派遣→各特別支援学校
- ・通常学級における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりの実践ガイドを配信
- ・個別の教育支援計画等の様式を配信

○医療的ケア指導医の派遣

医療的ケアを必要とする児童生徒への支援及び校内体制の整備等に対し、指導医を派遣し助言を実施

■心身の健康 →相談専用電話（086-235-8349）

○こころとからだの健康相談

教職員の身体的・精神的な悩みについて、保健師等が相談に応じ、心身の健康に関するアドバイスや医療機関の情報提供等を実施（本人、家族、管理職からの相談が可能）

■上記の取組によっても学校だけでは解決困難な事案への支援

○重大事態への対応の支援

- ・緊急危機支援チームの派遣、弁護士への相談支援

県立学校の諸課題に対する県の支援策(主なもの)

岡山県教

学力向上に関すること

問題行動等に関すること
特別支援教育に関すること
支援出先機関

■指導主事の派遣・相談(中・中等・高・特)

- ・教科の指導や各領域の教育活動、教職員の研修など、学校の教育活動全般にわたって、学校運営を支援
- 義務教育課指導班(086-226-7584)
高校教育課指導班(086-226-7585)、高校教育課職業指導班(086-226-7586)
特別支援教育課指導班(086-226-7912)
- ・学校力向上サポートキャラバン
指導主事を派遣し、喫緊の教育課題及び時代の進展に対応した教育等について研修を行い、学校力の向上の支援を実施→総合教育センター(担当:教科教育部(0866-56-9103))
- ・学校コンサルテーション
生徒指導上の諸問題や障害のある児童生徒への支援等について、効果的な対応策や校内体制の整備等を支援→総合教育センター(担当:生徒指導部(0866-56-9105)、特別支援教育部(0866-56-9106))

■教職員の能力向上等(中・中等・高・特)

- e研修所おかやま→総合教育センター(担当:情報教育部(0866-56-9107))
 - ・総合教育センターが制作したVODコンテンツや研修資料等を配信
- カリキュラムサポートセンター→総合教育センター(担当:メディアセンター(0866-56-9108))
 - ・学習指導案作成や授業づくり等の学習指導に関する支援や、校内研修の企画・運営に関する助言等を実施

■特別な支援を要する児童生徒への指導に関する支援 →特別支援教育課指導班(086-226-

○県立学校における特別支援教育の充実(P.25-28,62)

- ・専門指導員の派遣(中・中等・高)→各特別支援学校
- ・通級による指導の実施(中等・高)
- ・就労支援コーディネーターの派遣(中等・高・特)
- ・個別の教育支援計画等の様式の配信(中・中等・高)

■地域の力の活用(中・中等・高・特)

○地域住民参画による学校教育支援(P.29,37-38)

- ・おかやま子ども応援事業
→岡山教育事務所生涯学習課(086-221-7776)、津山教育事務所生涯学習課(0868-24-8703)
- ・おかやま子ども応援人材バンク→生涯学習センター学習相談(086-251-9758)
学校が身近な地域では得られにくい人材・団体等を県が募集し、学校や市町村に学校の応援団として提供
- ・子ども安全安心ネットサポーターの活用→生涯学習課社会教育班(086-226-7597)
研修会等において、地域人材がスマホやネット問題に関する情報提供やアドバイスを行う

育委員会

- ： 高校教育課指導班
- 義務教育課
- ： 義務教育課生徒指導推進室
- ： 特別支援教育課
- ： 総合教育センター



©岡山県マスコット ももっち

■問題行動等の解消へ向けた支援

○未然防止の取組への支援 (P. 41-42, 48-49) →人権教育課企画推進班 (086-226-7611)

- ・ 県立学校人権教育サポート事業 (中・中等・高・特)
- ・ 心と命のサポート事業 (中・中等・高・特)

○問題行動への対応の支援 (P. 11-13, 25-26)

- ・ 思春期サポート事業 (中等・高) →義務教育課生徒指導推進室 (086-226-7589)
- ・ 学級崩壊等への早期支援 (中・中等) →義務教育課生徒指導推進室 (086-226-7589)
- ・ 学級サポートチームの派遣 (中・中等) →義務教育課生徒指導推進室 (086-226-7589)
- ・ 特別支援学校スクールカウンセラー等配置事業 (特) →特別支援教育課指導班 (086-226-7912)

○家庭への支援 (P. 12-14, 25-26)

- ・ S S Wの派遣 (中・中等・高・特) →義務教育課生徒指導推進室 (086-226-7589)

■スマホ・ネット問題への対応支援

→義務教育課生徒指導推進室(086-226-7589)

○スマホ・ネット問題総合対策の推進 (P. 43-44)

- ・ 児童生徒の主体的な活動の促進 (中・中等・高)
- ・ 教職員の指導力向上の促進 (中・中等・高・特)
- ・ 家庭・地域への啓発活動の促進 (中・中等・高・特)

■いじめ問題への対応支援

○未然防止や個別事案への対応支援 (P. 41-44)

- ・ ネットパトロールによるインターネット上の不適切な書き込みの監視やネット問題に関する相談・受付 (中・中等・高)
→義務教育課生徒指導推進室(086-226-7589)
- ・ いじめ問題に関する専門指導員等による相談・支援 (中・中等・高)
→義務教育課生徒指導推進室(086-226-7589)
- ・ 心と命のサポート事業 (中・中等・高・特) (再掲)
→人権教育課企画推進班(086-226-7611)

■心身の健康(中・中等・高・特) →福利課健康管理班(086-226-7604)

○こころとからだの健康相談

教職員の身体的・精神的な悩みについて、保健師等が相談に応じ、心身の健康に関するアドバイスや医療機関の情報提供等を実施(本人、家族、管理職からの相談が可能)

○過重労働による健康障害防止のための健康相談

時間外労働時間が月100時間又は2ヶ月平均月80時間を超過する場合、希望により健康管理医又は福利課保健師による健康相談を実施

○メンタルサポート巡回相談 (P. 20)

メンタルヘルス支援員が、各校を巡回し、新採用等対象の職員と面談を行い、悩みの相談やセルフケアの啓発等を実施

■上記の取組によっても学校だけでは解決困難な事案への支援(中・中等・高・特)

○重大事態への対応の支援

- ・ 緊急危機支援チームの派遣、弁護士への相談支援

施策の概要

- 以下は、第2次岡山県教育振興基本計画の体系に沿って、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの工程を示すとともに、それぞれの施策ごとに来年度実施する事業を整理しています。
- 工程表については、これまでの進捗を示すとともに、それを踏まえて工程の前倒しを行うなどの修正を加えています。

1 魅力ある学校づくりの推進

(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎となる授業規律の確保、学級集団の意識を高める取組の推進、学び合う集団の育成に努めるとともに、生徒指導対応等のための教員や支援員などの効果的な配置・活用等を図ります。これらにより、授業エスケープや学級崩壊を生まない学級づくり、魅力ある学校づくりを推進します。

《学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成》

※第2次岡山県教育振興基本計画に掲げる5年間の工程表。昨年度からの変更は、網かけをしている。以下同様

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
学習指導のスタンダードの徹底			改訂版スタンダードの普及・徹底	
		新指導要領を踏まえた改訂版の作成		
心理検査を活用した落ち着いた学級づくりの支援			課題対応事例集の活用促進	
	課題対応事例集の作成に向けた委員会の設置	課題対応事例集の作成		

H30(2018)の進捗

- 新学習指導要領で求められる思考力、判断力、表現力等の育成に対応するため、学習指導のスタンダードを改訂した。
- 心理検査を活用した落ち着いた学級づくりに取り組む学校を支援するとともに、市町村が主体的に指導助言を行うことができるよう指導主事への研修を実施した。また、協力校へ専門的な指導者を派遣し、課題対応事例集を作成し、望ましい学級集団に導く取組の実践を行った。

《授業規律の確立》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
学習指導のスタンダードの徹底			改訂版スタンダードの普及・徹底(再掲)	
		新指導要領を踏まえた改訂版の作成		
保幼小接続スタンダードの徹底 ⇒ 就学前教育の充実等を参照				

H30(2018)の進捗

- 新学習指導要領で求められる思考力、判断力、表現力等の育成に対応するため、学習指導のスタンダードを改訂した。(再掲)
- 就学前教育スーパーバイザーの配置等により、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における教職員研修の充実及び保幼小接続カリキュラム作成等が図られた。
- 新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を、県国公立幼稚園・こども園教育研究会に委託して実施し、公開保育等を通して、小学校教員を含め広く周知を図った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
小1グッドスタート支援事業	小	小学校第1学年の児童数が30人以上の学級に、地域の人材を活用した支援員を配置し、基本的な生活習慣の確立や基礎学力の向上を図り、学校生活を円滑にスタートできるようにする。	75,984
就学前教育推進プロジェクト	保、幼 こ、小 教委	就学前教育スーパーバイザーを配置し、保幼小接続スタンダードの普及や市町村への指導・助言や支援等を行い、市町村の指導体制の充実を図る。	5,596

《学校の荒れの解消》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
生徒指導体制の確立・充実に向けた関係機関との連携				
組織的生徒指導体制構築に向けた取組の強化				
専門家(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)の活用による困難事例を中心とした課題の解消				
未然防止・早期対応の一層の強化				
学級崩壊等の解消に向けた支援員等の派遣				

H30(2018)の進捗

- スクールカウンセラー(S C)の配置小学校数を増やすとともに、スクールソーシャルワーカー(S S W)の学校への巡回訪問を開始するなど、問題行動等の未然防止、早期対応、チーム対応に向け、専門家との連携の充実を図った。
- 生徒指導専任リーダーを、県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校の組織的な不登校・長期欠席の未然防止の取組や生徒指導体制の構築に向けた支援を行っている。
- 問題行動が見られる学校へ集中的・継続的に支援を実施し、状況の改善に努めている。
- 平成30年7月豪雨災害の被災児童生徒への心のケアのため、S C・S S Wの増員配置や心理検査を実施している。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
生徒指導専任リーダーの配置 拡充	小	複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者への指導・助言を行い、組織的生徒指導推進体制の構築に取り組む生徒指導専任リーダーを、県内4地域に各1名配置し、学校の生徒指導力の強化を図る。 【拡充内容】2地域→4地域	- (運営費で対応)
スクールカウンセラー(S C)配置事業 拡充	小、中 中等	公立全小中学校(岡山市立を除く)にS Cを配置し、子どもたちの心のケアや教員研修を実施する。また、スーパーバイザー(S V)による指導助言、全体研修等を実施し、S Cの対応力の強化を図る。 【拡充内容】小学校配置 214校→293校(全校) (拠点校を中心とした傾斜配置) S V 7人→8人	141,776
スクールソーシャルワーカー(S S W)を活用した行動連携推進事業	小、中 中等、高	公立全小中高等学校(岡山市立を除く)を担当S S Wが巡回し、関係機関等と連携しながら児童生徒の背景要因への支援を行い、問題行動等の解決を図る。また、S Vによる指導助言や全体研修等を実施し、S S Wの対応力の強化を図る。	156,170
就学前からのスクールソーシャルワーカー(S S W)活用実践研究事業 新規	保、幼 こ、教委	S S Wが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施し、問題行動等の未然防止を図る。	12,882
思春期サポート事業 拡充	中等、高 保護者	全県立高等学校(中等教育学校後期課程を含む)に対し、臨床心理士等の専門家による、生徒・保護者に対するカウンセリング、教職員に対する助言・研修、心理教育等の実施を支援し、高等学校の教育相談力の向上を図る。 【拡充内容】年15回→年18回	13,846

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
心理検査応急実施事業	小、中等、高特	平成30年7月豪雨により被災した児童生徒が在籍する公立学校(岡山市立を除く)で心理検査を実施し、児童生徒のストレス等の状況を把握することで心のケアに資する。	3,564
スクールカウンセラー(SC)応急配置事業	小、中等、高特	平成30年7月豪雨により被災した児童生徒が在籍する公立学校(岡山市立を除く)へのSC等の配置日数を拡充し、被災児童生徒の心のケアを行う体制の充実を図る。	4,813
学級サポートチーム派遣事業	小、中等	学級がうまく機能しない状況がある公立小・中学校に対して、児童福祉等の専門家による専門指導員(学級サポートリーダー)を派遣するとともに、教育支援員を一定期間配置し、問題解決を支援する。	14,667
学級崩壊等早期対応事業	小、中等	問題行動が見え始めた学校に対して、警察OBと教員OBのペアによる集中指導員等を早期に一定期間継続的に派遣するなど、指導体制の強化を図るとともに、授業エスケープ等が見られる児童生徒の教室復帰に向けた学習支援等を行う別室指導支援員を一定期間配置する。	46,372

(2)不登校問題への対応

不登校の未然防止と早期対応に向けて、教職員の教育相談能力の向上、校内組織体制の確立、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携を促進し、新たな不登校を生まない取組を強化するとともに、長期欠席全体の減少に向けた取組を進めます。

《学校の組織的対応力の向上》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
不登校担当者を中心とした体制の強化				
不登校担当者の明確な位置付けと研修の充実		不登校・長期欠席対策スタンダードに基づく取組等の徹底		
組織的生徒指導体制構築に向けた取組の強化(再掲)				
体制強化のための人的措置(教員加配や支援員の配置)				

H30(2018)の進捗

- 小学校を中心とした早期対応の徹底等により、小学校の長期欠席者は5年ぶり減少した。
- 不登校は、全国調査における集計方式の変更の影響もあり、全校種で増加するとともに、新たに不登校となる児童の不登校児童全体に占める割合(H28(2016)43.7%⇒H29(2017)46.8%)も改善が見られないなど、取組の更なる徹底が必要である。
- 生徒指導専任リーダーを、県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校の組織的な不登校・長期欠席の未然防止の取組や生徒指導体制の構築に向けた支援を行っている。(再掲)

最重点事業

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業 新規	小、中等、高特	「不登校・長期欠席対策スタンダード」や「起立性調節障害のチェックリスト」等の活用を全県で徹底するとともに、中学校3校に専属教員と支援員を配置した専用教室を設置し、教室復帰に向けた学習指導、生活支援等を行うことで、不登校・長期欠席の解消を図る。	- (運営費で対応)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
生徒指導専任リーダーの配置(再掲) 拡充	小	複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者への指導・助言を行い、組織的生徒指導推進体制の構築に取り組む生徒指導専任リーダーを、県内4地域に各1名配置し、学校の生徒指導力の強化を図る。 【拡充内容】2地域→4地域	- (運営費で対応)
小学校における不登校・長期欠席対策事業	小	公立小学校に登校支援員を配置(100校120人)し、登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援等を行うとともに、専門指導員の巡回訪問による指導・助言、担当教員等への研修など、新たな不登校を生まない取組を中心に、不登校・長期欠席傾向のある児童への支援を行う。	99,674

《専門家の活用及び学校・家庭・関係機関との連携の促進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
専門家(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー)の活用				
不登校関係機関等との連携・研究				
		医療との連携による不登校・長期欠席対策の研究	不登校・長期欠席対策スタンダードに基づく取組等の徹底(再掲)	

H30(2018)の進捗

- 有識者等の支援を受けながら、不登校・長期欠席の要因と傾向の分析を行うとともに、県で統一した支援シートを作成し、学校に配付した。
- 岡山大学病院などの医療機関と連携して、起立性調節障害を見分けるためのチェックリスト等を作成し、学校に配付した。
- 専門機関、教育支援センター、おかやま希望学園、市町村の福祉部局等と連携した取組を進めている。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業(再掲) 新規	小、中 中等、高	「不登校・長期欠席対策スタンダード」や「起立性調節障害のチェックリスト」等の活用を全県で徹底するとともに、中学校3校に専属教員と支援員を配置した専用教室を設置し、教室復帰に向けた学習指導、生活支援等を行うことで、不登校・長期欠席の解消を図る。	- (運営費で対応)
スクールカウンセラー(S C)配置事業(再掲) 拡充	小、中 中等	公立全小中学校(岡山市立を除く)にS Cを配置し、子どもたちの心のケアや教員研修を実施する。また、スーパーバイザー(S V)による指導助言、全体研修等を実施し、S Cの対応力の強化を図る。 【拡充内容】小学校配置 214校→293校(全校) (拠点校を中心とした傾斜配置) S V 7人→8人	141,776
スクールソーシャルワーカー(S S W)を活用した行動連携推進事業(再掲)	小、中 中等、高	公立全小中高等学校(岡山市立を除く)を担当S S Wが巡回し、関係機関等と連携しながら児童生徒の背景要因への支援を行い、問題行動等の解決を図る。また、S Vによる指導助言や全体研修等を実施し、S S Wの対応力の強化を図る。	156,170
就学前からのスクールソーシャルワーカー(S S W)活用実践研究事業(再掲) 新規	保、幼 こ、教委	S S Wが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施し、問題行動等の未然防止を図る。	12,882
思春期サポート事業(再掲) 拡充	中等、高 保護者	全県立高等学校(中等教育学校後期課程を含む)に対し、臨床心理士等の専門家による、生徒・保護者に対するカウンセリング、教職員に対する助言・研修、心理教育等の実施を支援し、高等学校の教育相談力の向上を図る。 【拡充内容】年15回→年18回	13,846
小学校における不登校・長期欠席対策事業(再掲)	小	公立小学校に登校支援員を配置(100校120人)し、登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援等を行うとともに、専門指導員の巡回訪問による指導・助言、担当教員等への研修など、新たな不登校を生まない取組を中心に、不登校・長期欠席傾向のある児童への支援を行う。	99,674
社会的自立サポート事業	小、中 中等、高 保護者 教委	教育支援センター(適応指導教室)の機能強化の研究、教育支援センター・おかやま希望学園・フリースクール等の関係機関相互の効果的な連携の在り方に関する研究等を行い、不登校児童生徒の社会的自立を支援する。	5,750

落ち着いた学習環境づくり

1000人当たりの不登校出現率(人)
H28:13.5 → H29:14.5 ▶ H32:9.6 以下
(現況) (目標)

1000人当たりの暴力行為件数(件)
H28:5.2 → H29:5.8 ▶ H32:3.2 以下
(現況) (目標)

不登校・長期欠席対策

いじめ・暴力行為等への対策

対象

対象

欠席が30日以上
の不登校・長期欠席児童生徒

欠席が10〜29日の児童生徒

規範意識向上に積極的な中学校区

授業エスケープ等、荒れの兆候が見られる学校

スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業

- ・学校を訪問し支援ニーズを把握するとともに、関係機関との連携による支援体制の整備
- ・SSW 25名(正規20名 準ずる者5名)を県下12ブロックに配置

拡 スクールカウンセラー配置事業

- ・個々のSCの資質の向上や対応力の強化
- ・スーパーバイザー 7名 ▶ 8名
- ・小学校への配置拡充(全校配置)
- ・拠点校数 88校 ▶ 100校

思春期サポート事業

- ・高等学校の教育相談力向上(職員研修、自殺予防教室、いじめ予防等の研修も含む) 15日/年▶18日/年

社会的自立サポート事業

- ・委託市町村数 1市町村(国庫を活用)

新 不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業

- 市町村教委や学校への研修等による普及・徹底

- 起立性調節障害ガイドラインの活用促進

- ・起立性調節障害のチェックリスト等の活用や、支援可能な医療機関の周知

- 中学校不登校対策別室指導実践研究

- ・専用教室を中学校に設置し、専属教員(加配)と市町村費の支援員を各1名配置(3市町村:3校)
- ・個々の生徒の状況に応じた学習指導・生活支援に対応

登校できているが教室に入りにくい生徒



小学校における不登校・長期欠席対策事業

- ・登校支援員(100校120人)による本人・保護者への働きかけ
- ・専門指導員(教員OB)が支援員配置校を巡回し、モニタリング・助言

県警察 学校警察連絡室

- ・問題行動を起こす生徒への対応
- ・学校への助言・支援



非行防止教室の実施



教育委員会 県教委・市町村教委指導主事等 教員OB等

- ・学校の指導体制の強化
- ・対象校の訪問指導

いじめ問題対策等総合推進

- スマホ・ネット問題総合対策
- ・スマホ・ネット問題に対する児童生徒による主体的な取組を推進
- ネットパトロール事業
- ・ネット問題への対策として、重点的な監視及び削除

学級崩壊等早期対応事業

- 集中指導員(教員OBと警察OB)を学校へ派遣し、児童生徒への指導や対応を協議・実施
- ・別室指導支援員の配置

校長OBのコーディネート

学級サポートチーム派遣事業

- ・福祉・特別支援教育の専門家による校内指導体制等への助言
- ・教育支援員等の配置

拡 アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業

- ・当事者やいじめを見かけた生徒が安心して相談できるアプリを利用
- ・対象を全県立学校に拡充して実施 5校 ▶ 69校

拡 生徒指導専任リーダー配置事業

- ・小学校における組織的な生徒指導体制の構築(県西部及び東部に追加配置) 2名 ▶ 4名
- ・外部の専門家等と適切なタイミングでケース会議を開催するなど、学校の組織的対応力向上の取組を支援

新 就学前からのスクールソーシャルワーカー活用実践研究事業

- ・複雑な環境の家庭等の実態把握や関係機関へのつなぎを就学前からSSWが行い、問題行動等を未然防止
- ・2市町村への委託により実施(各市町村にSSW1名配置、公立・私立の幼稚園・保育所・こども園を対象とする)

重点的支援

早期対応

未然防止

(3) 教師の教える技術の向上等

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やICT活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術(授業力)」の高い、不断に学び合う教員を養成します。また、道徳や小学校英語の教科化に対応した教員研修等を計画的に実施します。

さらに、教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進、メンタルヘルス対策

《学力状況の把握》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
児童生徒の学力・学習状況の調査・分析・活用				

H30(2018)の進捗

- H30(2018)全国学力・学習状況調査結果で、平均正答率が多く科目で全国を下回り、小・中学校ともに非常に厳しい状況にある。
- 全国及び県調査結果や年度途中での学力定着状況の把握に基づき、授業改善を進めるとともに、一人一人の課題に応じた補充学習や到達度確認教材の効果的な活用等、早期につまづきを解消し、年度内に確実に定着させる取組を進めている。

最重点事業

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
学力定着状況確認テスト 新規	小、中	小学校第4学年～中学校第2学年を対象に、全国学力調査における活用型の学力を測る問題を提供し、秋の段階での学力状況を確認することで、各学年で身に付けるべき学習内容の年度末までの確実な定着を図る。	4,725

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
岡山県学力・学習状況調査	小、中 中等、特	小学校第3～5学年、中学校第1～2学年を対象に学力・学習状況調査を実施し、全国の同学年と比較した学力状況等を把握するとともに、学年毎の経年変化を追跡・分析し、授業改善や個に応じたきめ細かい指導に活用する。 結果分析により、学習指導上の課題や学力向上施策の効果を検証し、施策の改善を図る。	73,862

《「教える技術(授業力)」の向上》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
学習指導のスタンダードの徹底(再掲)				
		新指導要領を踏まえた改訂版の作成(再掲)	改訂版スタンダードの普及・徹底(再掲)	
授業改革推進リーダー・推進員の配置				
県教委からの指導主事派遣による課題校の改善			全市町村への中学校チームの配置	
効果的な取組の普及・拡大				
教員の事務作業等を軽減する取組の推進				
	教科指導エキスパートの派遣による中学校の教科指導改善			
	外部機関と連携した教員の意識改革・指導力の向上			
	活用型学力を育成するための授業改善の研究			

H30(2018)の進捗

- 新学習指導要領で求められる思考力、判断力、表現力等の育成に対応するため、学習指導のスタンダードを改訂した。(再掲)
- 中学生の学習習慣・学習内容の定着に向け、中学校へ指導主事を派遣し、教員の意識改革を促すとともに、「家庭学習のスタンダード」に基づく組織的な家庭学習指導の徹底を働きかけている。
- 時間外業務の縮減に向けて、「働き方改革プラン」に基づき、時間管理の徹底や事務業務の精選等に取り組んでいる。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置 拡充	小、中	高い指導力を持ち、優れた教育実践を行う教員を所属校のみならず、他校・地域に派遣して県下の授業改善の一層の推進を図るため、授業改革推進リーダー、授業改革推進員を小中学校に配置し、地域の授業改善や校内指導体制の確立を進め、教科指導力の向上を図る。 【拡充内容】中学校 4チーム→7チーム	- (運営費で対応)
授業改革支援事業	小、中	学力の向上に向け、学力調査官を招聘した研修会を開催するとともに、先進県等への中核教員の派遣、県内外の好事例を共有するためのセミナー開催等により、授業改善や教員の指導力向上を推進する。	9,579
英語指導エキスパート派遣事業	中	指導力のある退職教員等を中学校に継続的に派遣し、英語(計15校程度)の授業の充実に向けた指導・助言を行い、若手教員の指導力向上を推進する。	
協同的探究学習モデル事業	小、中	基礎的・基本的な知識・技能に加え、思考力・判断力・表現力等を育成する授業改善の研究を行い、その実践成果を県内に普及することで、知識を活用する力の育成や学習意欲の向上を図る。	
外部機関と連携した指導力向上事業	小、中	民間塾等から児童生徒の興味を惹きつける指導法などを学ぶため、民間塾等の有するeラーニング教材を小中学校教員の採用候補者等に提供する。	
岡山大学・香川大学教職大学院への派遣	小、中等、高、特	大学、県市町村教育委員会との緊密な連携の下、現職教員を教職大学院へ派遣し、本県教育課題の解決に資する政策課題を研究させることで、中核的教員の育成と本県教育の充実を図る。	7,065
業務改善加速事業	小、中高、特	モデル地域、モデル校を中心に、教員の勤務実態の把握や意識改革のための研修等を行い、業務改善を重点的に進め、そこで得られたノウハウを県下全域に普及する。	2,546
教師業務アシスタント配置事業	小、中	印刷や調査統計などの教員が抱える事務作業等を支援する非常勤のアシスタントを配置し、教員が本来の教育活動に専念できる環境の整備充実を図る。	123,762
部活動指導員配置事業 拡充	中、中等、高	教員に代わって部活動指導を行う非常勤職員(指導員)を配置することにより、教員の負担軽減と部活動の充実、活性化を図る。 【拡充内容】市町村立中学校配置数 100人→125人 県立学校配置数 0→10人	32,999

確かな学力の向上

現状・課題

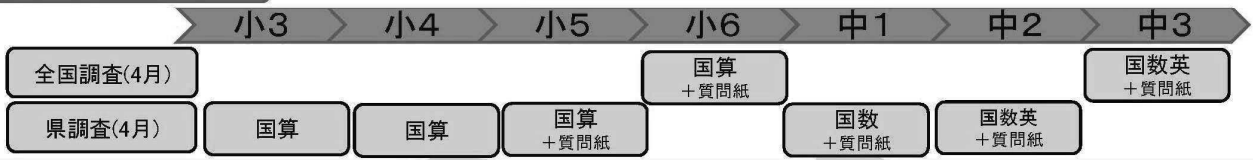
- ・平成30年度全国学力調査では、小学校、中学校ともに順位を下げた（括弧内は平均正答率の全国平均との差）
 小学校 H29:19位(1.3Pt) ⇒ H30:31位(▲3.5Pt)、中学校 H29:34位(▲3.4Pt) ⇒ H30:40位(▲5.9Pt)
- ・依然として、中学校で授業以外で平日1時間以上学習する中学生の割合が全国平均を大きく下回っている
 H29:59.2%(全国69.6%) ⇒ H30:60.4%(全国70.6%)

要因

- (1)全ての小・中学校で、学習内容がどの程度身についたのかを秋に把握し、改善する取組が昨年度不十分だった
- (2)中学校において、「岡山型学習指導のスタンダード」に基づく授業改善の徹底が不十分である
- (3)中学校において、「家庭学習のスタンダード」に基づく家庭学習時間の拡充等が進んでいない

Research

学力・学習状況調査体系



Action

- ・学力定着状況確認テストの結果を基に、年度内にその学年の学習内容を確実に定着

Plan

- ・分析ツールを提供し、市町村・学校の調査結果の分析を支援するとともに、指導主事の派遣等により、市町村の改善プラン作成を支援

Check

新 学力定着状況確認テストの実施

- ・学力の状況を秋のテストにより確認



Do

授業改善の促進

拡 授業改革推進チームの全県への拡充

- ・全市町村に中学校の推進リーダー・推進員を配置
- ・備北・美作・真庭に中学校チームを新設
- ・4チーム16人 → 7チーム26人

単元別確認テストの活用促進

- ・中学校へ単元別確認テストを提供し、到達状況の確認と学力定着を促進

県指導主事の派遣による取組の徹底!

中学校の家庭学習指導の改善

拡 家庭学習指導推進プロジェクト

- ・宿題の出し方・評価点検方法を定型化し、全中学校へ普及・徹底
- ・現モデル校の好事例の普及、新たに指定する実践校(8中学校(区))による実践・普及

補充学習指導の充実

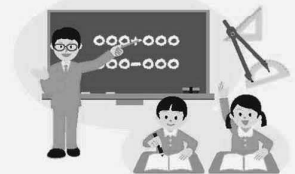
拡 放課後学習サポート事業

- (小180校、中60校)
- ・教員と支援員が放課後の補充学習を行い、学習上のつまずきを解消
- ・中学校での実施回数増(週1回→週3回)

教員の子どもと向き合う時間の確保

拡 部活動指導員配置事業

- ・中学校への配置を拡充する 100人 → 125人
- ・新たに県立中・中等・高校に計10人を配置



《優れた人材の確保等》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
人物重視の採用の在り方や多様な選考方法についての研究				
教職員の育成・評価システムの推進				
県人材育成基本方針に基づく新たな研修体系の実施	県人材育成基本方針に基づく総合教育センター研修の充実			
	教特法に規定された協議会による指標の策定及び指標を踏まえた教員研修計画の策定	全大学と育成指標を共有		

H30(2018)の進捗

○人物重視の採用の在り方や多様な選考方法についての研究、教職員の育成・評価システムの推進については、予定どおり進んでいる。

○「岡山県公立学校教員等人材育成基本方針」、「岡山県教員等育成指標及び研修計画」に基づき、キャリアステージに応じた資質能力の向上と研修の実施に取り組んでいる。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
「教師への道」インターンシップ事業	大学生	教職を目指す大学生に学校現場での教育活動の体験機会を与え、学校教育への理解を深め、実践的指導力の基礎を身に付ける。	- (運営費で対応)
公立学校教員採用試験	大学生	優れた人材を確保できるよう、岡山県公立学校教員採用候補者の選考資料とするため、公立学校教員採用試験を実施する。	7,449

平成31(2019)年度 研修の主な新規・重点内容等

岡山県公立学校教員等人材育成基本方針及び岡山県教員等育成指標に基づき、キャリアステージに応じた資質能力を向上させるため、平成31(2019)年度は次のような研修の重点内容等を県総合教育センターが中心となって実施する。

なお、養成・採用・研修は総合的に取り組んでいることから、養成段階・採用前の自己研鑽も示している。

<p>養成段階</p> <p>高校生・大学生<継続>・児童生徒への学習支援ボランティア事業 【拡充】・研修講座の大学での開催 <継続>・「教師への道」インターンシップ事業 ・動画視聴による学び 等</p>	<p>採用前の自己研鑽</p>	
<p>若手教員</p> <p>○基礎・基本研修(初任者研修、2年目研修、3年目研修) 【拡充】・学力向上に向けた学習指導(授業と家庭学習との連動、学習評価の進め方等) ・授業等における実践的指導力の向上に係る研修</p> <p>○発展・応用研修 【新規】・授業における生徒指導 ・教育クラウドの活用推進 【拡充】・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり <継続>・中学校学力向上(全国及び県学力・学習状況調査の活用、家庭学習の充実等) ・生徒指導・教育相談の基本的スキル ・特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり ・情報活用能力の育成(情報モラル、プログラミング教育を含む)</p>		<p>自己研鑽・OJT・校内研修</p>
<p>中堅教員</p> <p>○基礎・基本研修(中堅教諭等資質向上研修) 【拡充】・校内研究推進の中核的役割を担う力の向上 <継続>・校種の異なる学校や企業との連携 ・OJT、リーダーシップとチームマネジメント 等</p> <p>(16年目研修) 【新規】・教育改革の動向への対応 【拡充】・学校の課題解決への実践力向上に係る研修</p> <p>○発展・応用研修 【新規】・授業における生徒指導 ・教育クラウドの活用推進 【拡充】・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり <継続>・中学校学力向上(全国及び県学力・学習状況調査の活用、家庭学習の充実等) ・生徒指導・教育相談のスキルアップ ・特別支援学級における授業力の向上 ・情報活用能力の育成(情報モラル、プログラミング教育を含む)</p>		
<p>ベテラン教員</p> <p>○発展・応用研修 【新規】・授業における生徒指導 ・教育クラウドの活用推進 【拡充】・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくり <継続>・中堅・若手教員への指導技術の伝承</p>		
<p>ミドルリーダー</p> <p>○発展・応用研修 【新規】・カリキュラム・マネジメントを促進するリーダーとしての力量向上 <継続>・特別支援教育の地域推進リーダーの育成 ・学校経営参画力の向上 ・学校全体の授業改善を推進する力の向上 ・生徒指導の校内組織マネジメント ・教育の情報化を推進する体制づくり</p>		
<p>副校長・教頭</p> <p>○発展・応用研修 【新規】・リーダーシップの向上に係る研修 <継続>・不祥事の根絶に向けて <継続>・地域との連携・協働の推進 ・多様な人材活用に向けたマネジメント力向上</p> <p>校長</p>		

《教職員の健康管理》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
「からだ」の健康対策(生活習慣病の未然防止等) メンタルヘルス対策(メンタルヘルス不調の未然防止等)				
未然防止・早期対応の一層の強化				
労働安全衛生管理(過重労働による健康障害防止対策等)				

H30(2018)の進捗

- 「からだ」の健康対策及び労働安全衛生管理については予定どおり取り組んでいる。
- メンタルヘルス対策については、メンタルヘルス不調への予防的対策が重要であることから「未然防止・早期対応の一層の強化」を進める。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
「からだ」の健康対策	小、中 中等 高、特 県教育機関	定期健康診断・人間ドック・器官別検診・特定保健指導・健康づくりセミナー等を実施し、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図るとともに、教職員健康診断審査委員会において、採用・休職・復職等に際しての健康状態の診断及び審査等を実施し、健康管理の適正を期する。	95,407 (共373,199) (互120,000)
教職員メンタルヘルス対策	小、中 中等 高、特 県教育機関	ストレスチェックやメンタルヘルスに関する研修の実施、巡回相談及び相談窓口の設置を行うことにより、メンタルヘルス不調への予防的対策を行い、未然防止及び早期発見・早期対応を図る。 また、岡山県教職員復職支援システムに基づき、休職中から復職後までの間、本人及び所属長等に対して支援を行う。復職に際し、希望者に段階的な慣らし出勤である復職プログラムを実施することで、精神疾患による休職者の円滑な復職と再発防止を図る。	15,822 (共4,812)
労働安全衛生管理	県立学校 県教育機関	衛生管理者の配置や衛生担当者講習会を行うことで各所属の衛生管理体制を確立し、快適な職場環境の形成を図る。また、時間外勤務の多い職員に対し、必要に応じて健康相談や臨時健康診断等を行うことで、過重労働による健康障害防止を図る。	747

※ 共：公立学校共済組合岡山支部 互：(一財)岡山県教育職員互助組合 で予算措置

メンタルヘルス対策の充実

【一次予防(実態把握・予防的対策)】

- 実態把握〈ストレスチェックの積極的活用〉
 - こころの健康チェック
 - ・ストレスチェック
 - ・こころの体温計
- 予防的対策〈教職員が互いに支え合える職場づくり〉
 - 〈気軽に悩みを相談できる環境づくり〉
- 各種研修講座
 - ・初任者研修、新任校長研修等におけるメンタルヘルス研修
 - ・メンタルヘルス出前研修
 - ・コミュニケーションスキルアップ講座 等

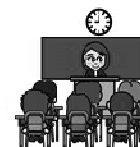


【二次予防(早期発見・早期治療)】

- 各種相談窓口
 - ・こころとからだの健康相談
 - ・教職員ストレス相談
 - ・教職員よろず相談
 - ・教職員を支える会
 - ・教職員サポート相談
 - ・カウンセリング等を活用した相談
 - ・管理職相談窓口
 - ・メンタルヘルス支援員の派遣相談

【三次予防(職場復帰・再発防止)】

- 岡山県教職員復職支援システム
 - ・休職中の支援
 - ・復職プログラムの実施
 - ・復職後の支援
 - ・保健師等の派遣相談



(4) 就学前教育の充実等

幼稚園等の教職員研修の充実などにより、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。

《質の高い教職員等の養成》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
市町村が実施する幼稚園教員等を対象とした研修への支援				

H30(2018)の進捗

- 就学前教育スーパーバイザーの配置等により、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における教職員研修の充実及び保幼小接続カリキュラム作成等が図られた。(再掲)
- 新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を、県国公立幼稚園・こども園教育研究会に委託して実施し、公開保育等を通して、小学校教員を含め広く周知を図った。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
就学前教育推進プロジェクト(再掲)	保、幼 こ、小 教委	就学前教育スーパーバイザーを配置し、保幼小接続スタンダードの普及や市町村への指導・助言や支援等を行い、市町村の指導体制の充実を図る。	5,596

《小学校教育への円滑な接続》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
保幼小接続スタンダードの徹底(再掲)				
市町村における保幼小接続カリキュラムの作成促進		各市町村での全面实施		
就学前における市町村の早期支援体制構築への支援			市町村への助言	

H30(2018)の進捗

- 就学前教育スーパーバイザーの配置等により、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における教職員研修の充実及び保幼小接続カリキュラム作成等が図られた。(再掲)
- 新幼稚園教育要領に基づく教育の実践の充実に向けた研究を、県国公立幼稚園・こども園教育研究会に委託して実施し、公開保育等を通して、小学校教員を含め広く周知を図った。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
就学前教育推進プロジェクト(再掲)	保、幼 こ、小 教委	就学前教育スーパーバイザーを配置し、保幼小接続スタンダードの普及や市町村への指導・助言や支援等を行い、市町村の指導体制の充実を図る。	5,596
就学前からのスクールソーシャルワーカー(SSW)活用実践研究事業(再掲)	保、幼 こ、教委	SSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施し、問題行動等の未然防止を図る。	12,882
新規			

(5) 活力ある小・中学校づくり

地域との協働関係を生かし、地域の実情を踏まえた魅力あるカリキュラムの導入等について支援を行います。また、設置者である市町村が学校の適正規模化や学校種間の連携の在り方等を検討するに当たって、ニーズや実情を踏まえた指導・助言を行うとともに、学校統合を行う場合、小規模校を存続させる場合、各々について支援を行います。

《地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
コミュニティ・スクールの充実、学校支援地域本部の導入に関する支援				
小中一貫教育の導入、義務教育学校の設置に関する指導・助言				

H30(2018)の進捗

- コミュニティ・スクールについて、導入を目指す5市町村への補助や指導助言を行い、推進を図っている。
- 中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりの好事例を収集し、情報発信することで、学校の活性化の取組を支援している。

最重点事業

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
おかやま創生小中学校パワーアップ事業 新規	小、中	小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	3,000

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	小、中	地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、市町村による推進体制づくりを支援し、導入を促進する。	2,240
中学校夜間学級調査研究事業	教委	義務教育未修了者や不登校経験者等の教育機会の確保に向け、中学校夜間学級等の学び直しの場の提供について関係機関等と調査研究委員会を設置し、具体的な支援や連携の在り方、県内ニーズ調査の実施を検討する。	3,000
学校評議員の設置	県立学校	学校運営や教育内容について保護者や地域住民の意向を的確に把握し反映させるため、県立学校において学校評議員制度の充実を図る。	4,651
学校における「地域連携担当」の活動推進	小、中 中等	担当者研修会の実施及び教育支援活動に関する情報提供の機会を設け、地域との結びつきを大切にした開かれた学校づくりの中心的な役割を担う「地域連携担当」の資質向上及び活動の促進を図る。	— (運営費で対応)

《小規模小・中学校への支援》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
小規模校活性化モデル校の開発・支援		モデル校での成果の普及		
全県的な人事交流、小規模校や複式学級支援のための教員配置				

H30(2018)の進捗

- 中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりの好事例を収集し、情報発信することで、学校の活性化の取組を支援している。(再掲)

《小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
市町村訪問等によるニーズの把握や指導・助言				
統合に伴う教員加配				
小規模校活性化モデル校の開発・支援(再掲)		モデル校での成果の普及(再掲)		
統廃合の事例の情報収集・提供				

H30(2018)の進捗

- 中山間地域の小規模校における効果的な合同授業や小中連携等、特色ある学校づくりの好事例を収集し、情報発信、学校の活性化の取組を支援している。(再掲)

(6) 高等学校段階における教育の充実

生徒数の減少が進む中、学習環境の維持や向上を行い、学校の活力を高めていくことができる県立高等学校の教育体制を整備するとともに、おかやま創生を担う人材やグローバル・リーダー、科学技術の発展を担う人材の育成等に向けて、時代の変化に対応した魅力ある高等学校づくりを推進します。

《県立高等学校の教育体制整備》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
平成30年度を目途とする教育体制整備実施計画に基づく施策の展開				
高等学校教育研究協議会における研究・協議		平成40年度を目途とする教育体制整備実施計画の策定	平成40年度を目途とする教育体制整備実施計画に基づく施策の展開	

H30(2018)の進捗

- 岡山県高等学校教育研究協議会の提言(平成29(2017)年11月)に基づき、県立高等学校教育体制の整備を進めるに当たっての基本的な考え方とその方策を示す、岡山県立高等学校教育体制整備実施計画を平成31(2019)年2月に策定した。

[岡山県立高等学校教育体制整備実施計画の構成]

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| I 計画の策定に当たって | III 高等学校教育の基盤整備の方策 |
| II 新たな時代に対応した魅力ある高等学校づくりの方策 | IV 学区別の状況 |

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高等学校教育体制整備研究推進事業	高	岡山県立高等学校教育体制整備実施計画(H31(2019).2.15)に基づき、高等学校教育体制整備を推進する。	561

《魅力ある高等学校づくりの推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
地域のニーズを踏まえた新しい教育システムの導入・教育内容の創設				
高校生への留学支援等による英語活用力の向上⇒国際化に対応した教育の推進(P.33-34)参照				
グローバルセミナーの開催				
大学等と連携した国際科学コンテスト参加への支援		国際科学コンテストの指導分野の拡大⇒科学技術教育の推進(P.35)参照		
化学・生物追加				
高校生の基礎学力の定着と、自ら課題を見つけ解決できる力の育成に向けた取組の推進				

H30(2018)の進捗

- 「おかやま創生 高校パワーアップ事業」において、推進校10校により、地域のニーズを踏まえた教育内容の研究を進めるとともに、第1期(2016～2018年度)推進校6校の取組成果の発表会を開催し、県下へ普及を図った。
- 英語ディベート等の英語に触れる機会の場の提供、海外留学の支援等により、高校生の英語活用力向上に取り組んでいる。
- チームで課題解決を目指す科学競技会の「サイエンスチャレンジ」や国際科学オリンピックを目指したコンテストやセミナー等を実施する「科学オリンピックへの道」に参加した県立高校生が、国際物理オリンピックに日本代表として出場し、金メダルを受賞した。また、複数の県立高校生が、科学技術コンテスト国内大会において優秀な成績を収めた。

最重点事業

(予算額の単位:千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高等学校魅力化推進事業 新規	高	岡山県立高等学校教育体制整備実施計画を踏まえ、時代をリードする教育内容等を研究し、新学科等の設置を目指すリーディングモデル2校と、3学級規模の高等学校が地域との連携の在り方等を研究し、配置したコーディネーターを活用した地域との連携促進など、教育の質を確保した魅力づくりを図るリージョナルモデル6校を指定し、県立高校の魅力化を推進する。	14,471

(予算額の単位:千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
学校評議員の設置(再掲)	県立学校	学校運営や教育内容について保護者や地域住民の意向を的確に把握し反映させるため、県立学校において学校評議員制度の充実を図る。	4,651
学校における「地域連携担当」の活動推進(再掲)	県立学校	担当者研修会の実施及び教育支援活動に関する情報提供の機会を設け、地域との結びつきを大切にされた開かれた学校づくりの中心的な役割を担う「地域連携担当」の資質向上及び活動の促進を図る。	— (運営費で対応)
高校生の学力状況の分析	中等、高	コーディネーターを配置し、各校の学力状況を分析し、指導改善方策の検討等を行うことで、高校生の学力向上を図る。	766
学力ステップアップハイスクール	高	指定校4校における、民間業者と連携した教育クラウドサービスの活用等による、基礎基本の確実な定着に向けた取組を実施する。	5,289
アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員の指導力向上や生徒の学びの場の提供	中等、高	授業改善における各校の中核を担う教員を育成するとともに、高校生を対象に古典を教材として対話を通じ学び合うセミナーを実施することで、主体的に学ぶ人材の育成を図る。	725
合同学習合宿の実施	中等、高	学校の垣根を越えた学びの場を提供し、リーダー育成を図る。	3,551
学校経営予算	中、中等高	校長が弾力的に運用できる予算制度を設け、校長の裁量権を発揮させることで各学校の教育目標の達成を図る。学校規模等に応じて配分する「基本配分枠」、県が設定した教育課題に取り組む「重点事業枠」により、各学校の事業を推進する。	84,725
おかやま創生 高校パワーアップ事業	高	岡山県立高等学校教育体制整備実施計画の充実に資するため、地元自治体、企業、大学等との連携により、地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図り、おかやま創生のモデルとして、県下への展開を行う。	6,600
遠隔教育システム研究	高	小規模化する学校の活性化、教育活動の充実のため、高等学校2校を遠隔教育システムで結び、システムを活用した効果的な教育実践に向けた調査研究を行う。	1,517
私たちの高校「コレぞ自慢のオンリーワン」事業 新規	中等、高	県立高等学校、中等教育学校の特色ある取組をとりまとめ、地元の中学生や保護者をはじめ、広く地域の方々に情報発信する。	950

(7) 特別支援教育の推進

特別支援学校においては、複数の障害種に対応した適切な教育ができる体制の整備や子どもたちへの適切な指導・支援の充実を図るほか、高等部における就労支援の充実や域内の特別支援教育を支えるセンター的機能の充実を図ります。

また、小・中・高等学校等においては、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、発達障害を含めた特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう関係機関と連携体制の整備を図ります。

今後、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づきながら、取組の充実を図ります。

《特別支援学校の教育の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率の向上				
特別支援学校技能検定(PC・清掃・接遇)の実施、流通フレ検定の実施	パソコン・清掃・接遇サービス・オフィスアシスタント検定の実施			
センター的機能の強化・充実				

H30(2018)の進捗

- 特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率については、免許法認定講習の実施などにより、計画を上回るペースで向上している。
- 特別支援学校技能検定について、パソコン・清掃・接遇サービス・オフィスアシスタントの4種別を実施した。
- 就労支援コーディネーターの活用やジョブマッチング等の取組により、就労の割合は目標を上回った。
- 外部専門家の活用や研修会等の実施により、特別支援学校の専門性の向上やセンター的機能の充実を図った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
免許法認定講習	小、中等、高、特	特別支援学校教諭免許状取得に必要な単位を修得できる講習を実施し、特別支援学校に勤務する教員及び特別支援学級を担任する教員等の資質の向上を図る。	2,782
医療的ケア充実事業	特	特別支援学校において、吸引や経管栄養等の日常的医療的ケアに係る看護師及び教員等の専門性を高めることにより、医療的ケアの実施体制の充実を図る。	1,013
学校における医療的ケア実施体制構築事業	特	人工呼吸器等を使用している児童生徒に対応するため、特別支援学校における高度な医療的ケアの実施体制整備について、モデル校を指定して研究を行う。	1,912
岡山県就労・生活支援研究協議会	特	教育・労働・事業所等の連携により、就労による社会自立や障害の重い生徒に対する支援方策の在り方について検討する。また、高等部1・2年生が複数の企業担当者と直接話をする機会として、「ジョブマッチング～特別支援学校生徒のためのジョブフェア～」を開催する。	461
可能性にチャレンジ～特別支援学校技能検定～	特	生徒が目標を持って取り組むことができる技能検定を企業団体と連携して企画・開発し、県下の特別支援学校で実施することで、キャリア教育の充実を図る。	482
特別支援学校における新しい教育課題研究事業	特	学習指導要領の改訂やインクルーシブ教育システムの構築など特別支援学校においても新しい教育課題への対応が求められていることから、指定校において情報教育や交流及び共同学習等に関する実践研究を行うとともにその成果を普及する。	566
ジョブ支援員の活用	特	企業における就労体験において、生徒の実態に応じ、必要な個別支援を行うジョブ支援員を活用する。	365

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
特別支援学校スクールカウンセラー等配置事業	特	近年、特別な支援を必要とする児童生徒が抱える問題も多様化・複雑化していることから、臨床心理士をスクールカウンセラーとして特別支援学校に配置し、生徒・保護者へのカウンセリングや教職員への助言を行い、教育体制の充実を図るとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣する。	2,986
特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア	小、中 特	岡山市内の大型商業施設において、特別支援学校の生徒が一堂に会して製品の対面販売・実習実演等を行うことを通して、コミュニケーション力の向上を図り、就労に対する意欲・技能・態度等を養うとともに、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒による作品の展示を行い、創作活動を通して情操豊かな児童生徒を育成する。	3,161
特別支援学校経営予算	特	校長の裁量権の拡大や経営能力の向上を図るとともに、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを推進し、学校教育の質の向上を図る。	4,233
高等支援学校等就労支援充実事業	中等、高 特	企業における障害者雇用担当経験者等を就労支援コーディネーターとして拠点校に配置し、高等支援学校及び特別支援学校生徒の職場実習先や就労先の開拓を進めるとともに、地域の就労支援の拠点として、高等学校における特別な支援を必要とする生徒の就労等に関する支援を行う。	11,967
特別支援学校教員専門研修	特	外部専門家を活用した専門的な研修を実施し、特別支援学校教員の専門性の向上とともに、特別支援学校のセンター的機能の充実を図る。	717

《小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
「個別の教育支援計画」等の作成の徹底 ⇒ 研修会での周知徹底等により学校等における作成を促進		「個別の教育支援計画」等の引継ぎ及び活用の徹底		
就学前における市町村の早期支援体制構築への支援				
通常学級における授業のユニバーサルデザインの考え方に基づく授業づくりや学級づくりの徹底				
通常学級における特別支援教育ブロックリーダーの養成				
通常学級における特別支援教育ブロックリーダーの活用				
高等学校における生徒の特性に応じた指導・進路指導の充実				
高等学校における通級による指導の実施				

H30(2018)の進捗

- 個別の教育支援計画等の作成率は全校種で上昇しており、作成率100%に向けさらに取組を進めるとともに、作成した個別の教育支援計画等の引継ぎや活用について周知を図った。
- 専門指導員や就学前支援コーディネーターを幼稚園等に派遣し、ケース会議や研修会等を行った。
- 6名のブロックリーダーが地域内の小・中学校で巡回指導や研修会等を行い、授業改善や好事例の普及を図った。
- 公立高等学校4校で通級による指導を実施し、個のニーズに応じた教育課程の在り方や指導内容・方法等を研究した。

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
就学前からの発達支援事業 拡充	幼、保 こ	幼稚園・保育所等において、4歳児を対象とした発達障害等の可能性のある子どもの早期発見・把握を行うとともに、専門指導員（特別支援学校教員）や就学前支援コーディネーターを派遣して適切な指導・支援を行い、市町村における就学前段階の取組の充実を図る。 【拡充内容】 就学前支援コーディネーター 3人→4人	5,148

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
専門指導員派遣事業	幼、保 こ 小、中 中等 高、特	専門指導員を派遣して指導・助言を行うことで、県内の小・中学校等に在籍する特別な支援を必要とする幼児児童生徒への支援体制の整備を図る。	918
通常学級における特別支援教育ブロックリーダーの活用	小、中	特別支援教育ブロックリーダーとして養成した小・中学校教員による校内及び地域内の学校への指導・助言等により、通常学級等における特別支援教育の充実を図る。	— (運営費で対応)
高等学校における多様な学びの場充実事業	中等、高	拠点となる高等学校を中心に、ニーズのある学校で通級による指導を行うとともに、校内研修会等により教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図る。	1,688
小中学校における通級指導教室充実事業 新規	小、中	特別支援学級在籍率が高い市町村教委に研究指定を行い、新しい形の通級による指導の在り方を実践研究するとともに、本事業を実施する市町村の小・中学校において、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりの充実に向けた校内研修会を開催し、その成果を普及することにより、通常の学級における特別支援教育の充実を図る。	960
高等支援学校等就労支援充実事業 (再掲)	中等 高、特	企業における障害者雇用担当経験者等を就労支援コーディネーターとして拠点校に配置し、高等支援学校及び特別支援学校生徒の職場実習先や就労先の開拓を進めるとともに、地域の就労支援の拠点として、高等学校における特別な支援を必要とする生徒の就労等に関する支援を行う。	11,967
小中学校特別支援学級担任等対象研修	小、中 中等 高、特	特別支援教育に関する専門的な知識や指導の在り方を修得する内容の研修を実施し、特別な支援を必要とする児童生徒へ適切な指導及び支援を行う際に必要な専門性の向上を図る。	2,140
特別支援学校教諭免許状取得促進事業 新規	小、中 中等	教育職員免許法に基づく免許法認定講習を増設し、特別支援学級担任等の特別支援学校教諭免許状の取得を促進するとともに、専門性の向上を図る。	1,024
県立高等学校等への特別支援教育支援員の配置	中、中等 高	県立高等学校等に在籍する障害のある生徒に対し、障害の程度に応じ、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助等の支援を行う。	11,191

《インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
合理的配慮 趣旨の周知	好事例の収集	好事例の周知による市町村等への取組支援	全県への普及	
交流及び共同学習等の先進的な取組の研究			全県への普及	
特別支援教室の拡充			全県への普及	

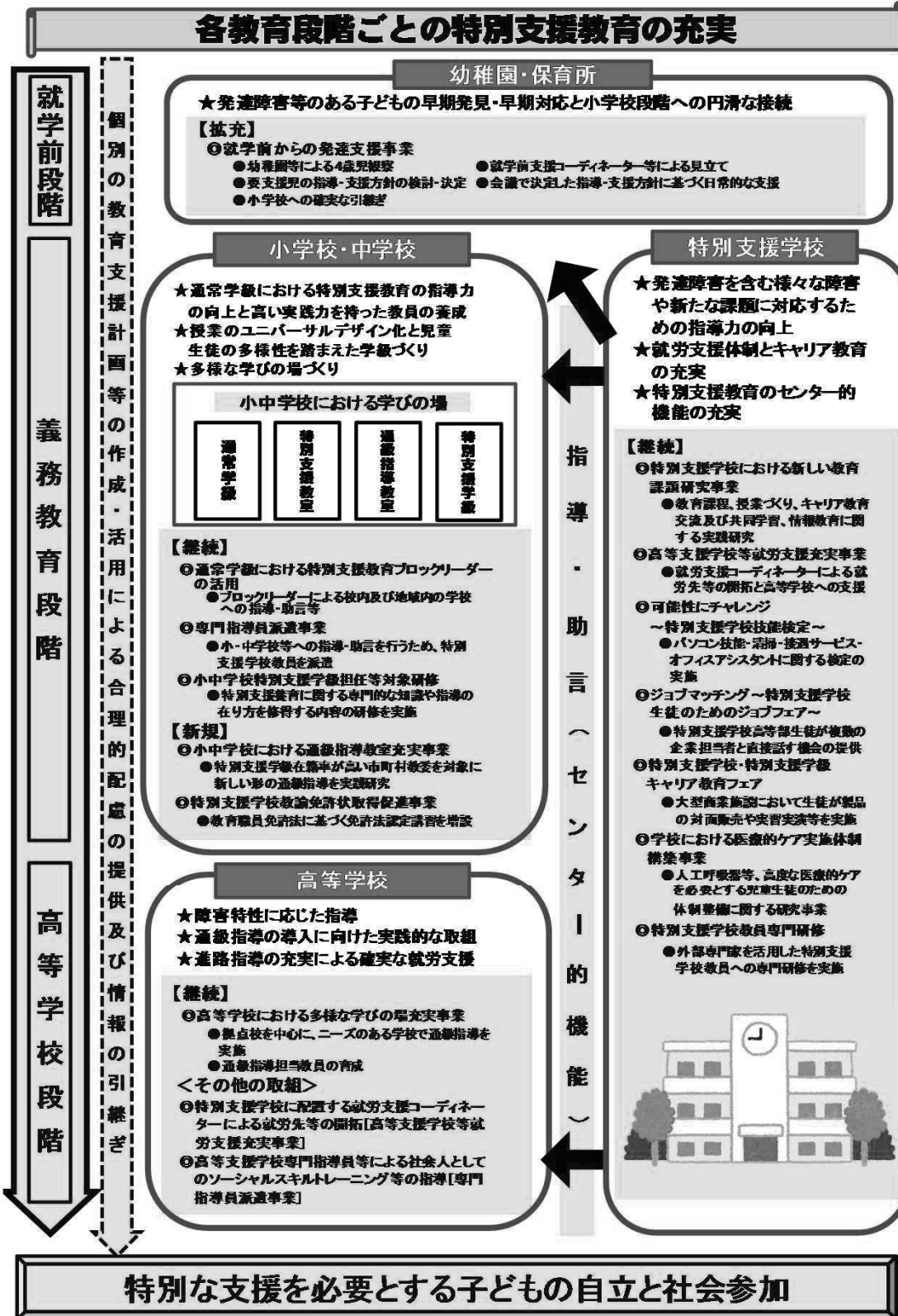
H30(2018)の進捗

- 合理的配慮の提供について、各種研修会等において理解啓発を図った。
- 交流及び共同学習について、モデル校1校を指定し実践研究を行った。
- 特別支援教室の実施校を小学校9校・中学校1校から小学校10校・中学校1校に拡充し、指導内容や指導方法の研究を行った(H26(2014)～H30(2018)で18校に設置)。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
特別支援教育教育課程等協議会	幼、保 こ 小、中 中等 高、特	特別支援学校学習指導要領の改訂やインクルーシブ教育システム構築に向けたポイント、特別支援教育の推進に関する課題等について協議することにより、教職員の指導力の向上と教育課程の改善を図る。	115

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
広域特別支援連携協議会	幼、保 こ 小、中 中等 高、特	医療、保健、福祉、労働、司法、教育等の関係部局、大学、医師会及び親の会が相互の連携を図り、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し総合的な教育的支援を行うことを目的とした協議会を開催する。	106
特別支援学校における新しい教育課題研究事業(再掲)	特	学習指導要領の改訂やインクルーシブ教育システムの構築など特別支援学校においても新しい教育課題への対応が求められていることから、指定校において情報教育や交流及び共同学習等に関する実践研究を行うとともにその成果を普及する。	566



(8) 大学等との連携

専門的な知見・資源を有する大学等高等教育機関や企業、公益法人やNPOなど民間団体等と連携を図り、学校や地域における子どもたちの学習活動の充実に努めます。

《大学等との連携》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
高大連携の促進				
インターンシップ・ボランティアへの参加の周知と働きかけ	インターンシップ・ボランティアへの参加促進			
県人材育成基本方針の教職課程への反映	全大学への普及(基本方針の計画期間(～H32(2020))内での実施を目指す)			
県人材育成基本方針で求める資質能力の教育実習の評価への導入	全大学での教育実習での評価の反映(基本方針の計画期間(～H32(2020))内での実施を目指す)			
教特法に規定された協議会による指標の策定及び指標を踏まえた教員研修計画の策定(再掲)	全大学と育成指標を共有(再掲)			
社会教育施設等での科学体験機会の提供	連携大学等の拡充			

H30(2018)の進捗

- 高大連携を実施している高等学校の割合は、H29(2017)年度88.7%で連携が進んでいる。
- インターンシップ・ボランティアへの参加について、ホームページや大学での説明会などで周知や働きかけをおこなった。
- 岡山県・岡山市教員等育成協議会を開催し、県内教員養成系大学と連携した人材育成について協議した。
- 合同学習合宿や、国際化に対応した教育、科学技術教育などの各種事業における講義や指導助言等での連携協力を得た。
- 人と科学の未来館サイピアで岡山理科大学と連携し、科学体験機会の提供を行った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
「教師への道」インターンシップ事業(再掲)	大学生	教職を目指す大学生に学校現場での教育活動の体験機会を与え、学校教育への理解を深め、実践的指導力の基礎を身に付ける。	— (運営費で対応)
岡山県生涯学習大学事業	一般	主催講座として、学んだ成果を地域活動に生かすための実践的な講座を開設するとともに、県や大学等が行う多様な学習講座を体系化し、総合的な学習機会を提供する。	5,154
岡山県・岡山市教員等育成協議会	—	教育公務員特例法に基づき、岡山市と合同で協議会を設置し、県内教員養成系大学等と連携して、県内公立学校等の校長及び教員の資質の向上に関して必要な事項について、協議を行う。	243

《企業等との連携》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
おかやま子ども応援人材バンクの登録・活用促進				
		「人材バンク活用のススメガイド」の普及		

H30(2018)の進捗

- おかやま子ども応援人材バンクについては、企業訪問等を積極的に行い、登録団体の拡充や活用の促進を図った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
おかやま子ども応援人材バンク	幼、こ小、中中等、高特、一般	身近な地域では得られにくい企業や団体等を学校の応援団として募り、学校へ紹介する。	— (運営費で対応)

(9)子どもたちの安全の確保

子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図ります。

また、不審者情報等の積極的な提供や、防犯教室の開催等により児童の危険回避能力を高める取組を進めるとともに、防犯設備・機器の普及促進や自主防犯活動に対する支援を図るなど、学校内外で子どもたちが安全に過ごすことができる環境の整備に向け、地域のボランティアや関係機関等との連携による地域ぐるみの取組を推進します。

《防災教育の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
防災教育に係るモデル研究の推進・取組の普及				
避難訓練指導資料等の充実・普及				
平成30年7月豪雨災害の経験を踏まえた学校防災力の強化				

H30(2018)の進捗

- モデル校で新たな指導方法や教育手法の開発を行っており、成果の普及を進めている。
- 避難訓練指導資料等については、ホームページへの掲載や担当者研修会での呼びかけ等により、学校での活用促進を図っている。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成事業	中、中等 高	災害発生時に高校生が救援活動等ができる実践力を身に付け、社会貢献できる人材を育成することを目的に、日本赤十字社等と連携し、搬送訓練や炊き出し訓練などをメニューとした研修を実施する。	231
災害応急対応キャラバン 新規	小、中 中等 高、特 教委	平成30年7月豪雨災害の検証結果等を踏まえた研修会を全市町村において開催し、学校再開に向けた取組、心のケア、関係機関との連携等の諸課題に対応したより実効性のある学校防災マニュアルへの見直しにつなげるなど、学校の防災力の向上を図る。	912
県立学校防災力パワーアップ事業 新規	中、中等 高、特	専門家による現地調査等を行い、それぞれの学校が立地する土地の災害リスク情報を県立学校にフィードバックすることにより、学校の防災力の向上を図る。	4,932

《安全な環境整備等の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
交通安全教材の活用促進				
地域ボランティアや関係機関との連携				

H30(2018)の進捗

- 県下の全公立小・中・高等学校において、交通安全教材「セーフティーサイクル・ステップアップ・スクール」を活用した取組を行うとともに、関係機関との連携を進めた。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
学校安全教室推進事業	幼、こ 小、中 中等 高、特	実践的な安全教育・安全管理を推進することができるよう、防犯教室や地域安全マップの指導者等に対して学校安全教室推進研修会を開催し、学校安全を推進する。	411
学校安全総合支援事業	幼、こ 小、中 中等 高、特	登下校中の交通事故、学校内外における不審者による事件等、地域や学校の抱える学校安全上の課題に対して、連携して積極的に取り組む地域や学校を支援する。	1,245
県立学校の長寿命化改修	高、特	老朽化した学校施設の環境改善（環境整備）を目的とした長寿命化改修工事を実施し、学校施設の経年劣化の改善や機能向上等を推進する。	2,246,916

2 学びのチャレンジ精神の育成

(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

小中学校において学校支援ボランティアの活用や支援員の配置等を行うことにより、放課後等の補充学習をサポートするとともに、ICTの利活用など新たな手法も取り入れ、基礎学力や学習習慣の定着を図ります。

また、意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを進めるなど、子どもたちが学びに挑戦できる場を創出し、子どもの自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神を喚起します。

《補充学習への支援》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
放課後等の補充学習支援				
中学校への取組の強化				
「家庭学習のスタンダード」の教員への徹底・保護者への啓発				
望ましい生活習慣・学習習慣の確立に向けた取組の推進 (指定校での実践・成果の普及)				

H30(2018)の進捗

- 補充学習支援をより効果的なものとするため、事業実施校の状況を確認し、実施頻度の拡大や学習指導の質の向上に向けた指導を行うとともに、好事例の収集と普及を行っている。
- 中学生の授業以外での学習時間の増加に向け、学習習慣の形成に取り組むモデル校の状況を随時確認し、県内に広く普及するための好事例の確立を支援している。
- 中学生の学習習慣・学習内容の定着に向け、中学校へ指導主事を派遣し、教員の意識改革を促すとともに、「家庭学習のスタンダード」に基づく組織的な家庭学習指導の徹底を働きかけている。(再掲)

最重点事業

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
家庭学習指導推進プロジェクト 拡充	小、中 中等	児童生徒の家庭学習習慣の定着のための基本的な考え方や指導方法等を示した「家庭学習のスタンダード」の活用を徹底し、家庭学習の質的・量的充実を図る。 中学校区8箇所をモデル指定し、PTAとの連携の下、家庭学習の実践ルールの徹底に向けた取組を推進し、成果を県下へ普及する。 【拡充内容】家庭学習のスタンダード補強版の作成・普及	4,000
放課後学習サポート事業 拡充	小、中	公立小学校約180校、中学校約60校に、地域人材等を支援員として配置し、放課後等の補充学習をサポートすることで、基礎学力や学習習慣の定着を図る。 【拡充内容】中学校 週1回→週3回	59,147

《ICTの利活用》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
県総合教育センターでのICTを活用した授業改善等に関する研修講座の充実		各学校におけるICTを活用した研修の充実		
ICT活用好事例集の作成		全県普及		
プログラミングに興味・関心がある生徒の増加に向けた取組の推進				

H30(2018)の進捗

- 小学校におけるプログラミング教育の導入に向け、小中高を見通した発達段階に応じた「プログラミング的思考」を育成するための指導法に関する教員研修を開催している。
- 「小学校プログラミング教育指導『はじめの一步』」を作成・配付した。
- ICTを活用した授業改善等に関する研修講座の充実により、教員のICT活用指導力の向上に取り組んでいる。
- 県総合教育センターによる情報モラルを指導する中核となる教員を育成するための研修講座を実施している。
- 発達段階に応じたICT活用好事例等を取りまとめたICT活用好事例集（Webサイト版）で、最新の情報を発信している。
- 高校生を対象とした「プログラミングコンテストへの道」事業に50人の参加があり、参加者数は増加している。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
県立学校のICT基盤の整備	県立学校	インターネットやICT機器を活用した授業が展開できる環境を整備し、ICT教育の利活用に資する。(情報教室の整備、ICT機器の整備、ネットワーク環境の整備・維持等)	261,924
プログラミングコンテストへの道	中等、高	高校生を対象に著名なプログラマー等の講演会を実施し、生徒の興味関心を喚起するとともに、専門的技術向上のための講座開設等を行う。	2,500

《子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
	チャレンジ問題の提供・活用促進	望ましい生活習慣・学習習慣の確立に向けた取組の推進 (指定校での実践・成果の普及)(再掲)		

H30(2018)の進捗

- 小中学生の自主学習ノート、学習習慣・生活習慣に関する取組等を募集し、県教委HPで紹介している。
- 中学生の学習習慣・学習内容の定着に向け、中学校へ指導主事を派遣し、教員の意識改革を促すとともに、「家庭学習のスタンダード」に基づく組織的な家庭学習指導の徹底を働きかけている。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
家庭学習指導推進プロジェクト(再掲) 拡充	小、中 中等	児童生徒の家庭学習習慣の定着のための基本的な考え方や指導方法等を示した「家庭学習のスタンダード」の活用を徹底し、家庭学習の質的・量的充実を図る。 中学校区8箇所をモデル指定し、PTAとの連携の下、家庭学習の実践ルールの徹底に向けた取組を推進し、成果を県下へ普及する。 【拡充内容】家庭学習のスタンダード補強版の作成・普及	4,000

(2) 国際化に対応した教育の推進

グローバル人材の育成の基盤となる語学力、コミュニケーション能力、優れた国際感覚、国際理解の精神を備えた人材の育成を目指し、子どもたちが英語に触れる機会の増加、高校生の海外留学等の促進及び英語教育の充実による英語活用力の向上を図ります。

併せて、日本人としてのアイデンティティを持ち、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

《児童生徒の英語力の向上》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
小学校英語の教科化に対応した研修の実施 ⇒ 優れた人材の確保等参照				
			先行実施による実践モデルの収集・情報提供	教科化の全面实施
高校生への留学支援等による英語活用力の向上と国際理解の促進				
グローバルセミナーの開催		生きた英語に触れる機会の創出		
外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上				
			高大接続改革に対応した教員の英語指導力強化	
スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校を核とした英語教育の推進 SGHの成果の普及				
留学コーディネーター配置等による海外姉妹校提携拡大と高校生の留学の促進				
国際バカロレアに関する調査・研究		国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進		
英会話スクール等民間の力を活用した教員の英語力や英語指導力向上研修の実施				
「G7倉敷宣言」の趣旨を踏まえたグローバルな視点から教育できる教員の養成 (教員の海外派遣等)				
教科指導エキスパートの派遣による中学校の教科指導改善(再掲)				
			ICT教材の活用による児童生徒の英語力向上	

H30(2018)の進捗

- 民間と連携した教員の英語指導研修や外部検定試験の受験促進等により、英語力・英語指導力を身に付けた教員の育成を進めている。
- 小学校英語の教科化に向け、拠点校において新教材を効果的に活用した授業づくりを支援し、授業公開等を通じて、教員の資質向上を図っている。
- A L Tや国際交流員、留学生など英語のネイティブスピーカーとの交流や英語ディベート等の英語に触れる機会の提供等により、高校生の英語活用力向上に取り組んでいる。
- 「留学コーディネーター」を配置し、海外姉妹校提携の拡大や高校生の留学促進に取り組んでいる。
- 国の指導力向上研修を修了した英語教育推進リーダーによる研修等により、教員の英語指導力強化に取り組んでいる。
- スーパーグローバルハイスクール指定校における課題研究発表等を通じて、英語教育を含む成果の普及に取り組んでいる。
- 国際バカロレアに関する調査・研究委員会からの報告を受け、研究協力校2校において、国際バカロレアの教育手法に関する研究を実施している。

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
スーパーグローバル ハイスクール事業	高	国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材を育成するためのカリキュラム開発・実践やその体制整備を行う。また、留学経費の一部を支援する。	6,357
岡山型スーパーグ ローバルハイ スクール 新規	高	指定校において、グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発や、コミュニケーション能力を重視した外国語の先進的な授業実践等を行い、グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーの育成を目指す。また、留学経費の一部を支援する。	4,742
高校生留学支援事 業 拡充	中等、高	留学促進のための講演会や留学相談会を行うフェアを開催するとともに、留学する高校生等に対し、留学経費の一部の支援を拡充して実施する。 また、留学コーディネーター配置等による海外姉妹校提携の支援や高校生の留学促進を図る。 【拡充内容】県費による短期留学支援 40人 → 100人	18,820
国際バカロレア (IB)の趣旨を 踏まえた教育の推 進	中、中等 高	IBの教育プログラム等を研究し、その趣旨を踏まえた教育活動の実践とカリキュラム開発を行うとともに、IBワークショップへの教員派遣等により、グローバルな視点から教育できる教員を育成するほか、高校生の幅広い話題について抽象的な内容が理解でき、外国人と流暢にやりとりができる英語コミュニケーション能力の習得を目指す。	3,465
外部専門機関と連 携した英語担当教 員の指導力向上事 業	小、中 中等、高	小・中・高等学校を通じた英語教育の強化のため、大学等と連携して英語教育推進リーダーによる研修等を行い、英語教員の指導力向上を図る。	1,206
英語指導パワー アッププロジェク ト	小、中 中等	小学校教員へのネイティブ・スピーカー等による英会話体験研修と、中学校英語担当教員への英語活用研修を、英会話スクール等民間の力を活用して実施し、教員の英語力と英語指導力の向上を図る。	5,900
外国語教育指導強 化対策事業	中、中等 高、特	外国語教育及び国際理解教育の一層の充実を図ることを目的として、外国語指導助手(ALT)を県立学校に計画的に派遣するとともに、韓国慶尚南道との交流を通じ、中学生を対象とした国際交流を推進する。	89,909
英語指導エキス パート派遣事業 (再掲)	中	指導力のある退職教員等を中学校に継続的に派遣し、英語(計15校程度)の授業の充実に向けた指導・助言を行い、若手教員の指導力向上を推進する。	2,168
英語力向上ICT 教材活用事業 新規	小、中	小学校英語の教科化や中学校英語の高度化等を踏まえ、小中学校の英語の授業でICT教材を活用し、児童生徒の英語の聞く・話す能力の育成を図る。	2,200
小学校英語授業充 実拠点校事業	小	小学校英語の教科化等に向け、拠点校6校において新教材を効果的に活用した授業づくりを推進し、成果を普及することで、教員の指導力向上を図る。	1,180
中学生英語4技能 育成研究事業	中	英語4技能(聞く・話す・読む・書く)を測定する試験を実施し、その結果に基づく授業改善を推進する。	8,020

《我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
道徳教育副読本 の作成	道徳教育副読本の活用促進			
	授業での実践から得ら れた好事例の共有			

H30(2018)の進捗

○中学校での道徳教科化を前に、拠点校において道徳の授業充実を図り、授業公開等を通じて、地域の授業改善を図っている。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
道徳教育総合支援事業	幼、こ 小、中 中等、高	道徳の指導方法の工夫、教科書や教材の活用の在り方、評価等に関する研修会を開催するとともに、拠点校(10校)において中学校の道徳の授業改善を推進し、道徳教育の充実を図る。	3,780

(3) 科学技術教育の推進

小・中・高等学校の理科教育において、大学等とも連携して子どもたちの科学や自然に対する興味と関心を高め、豊かな科学的素養を育み、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育てるなど、科学技術教育の推進を図ります。

《科学技術教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校を核とした理数教育の推進 SSHの成果の普及				
大学等と連携した国際科学コンテスト参加への支援(再掲)		国際科学コンテストの指導分野の拡大(再掲) 物理に加え、化学・生物でも実施		

H30(2018)の進捗

- SSH指定校を中心に、SSHの研究成果の普及やサイエンスチャレンジを実施することにより、理数教育の推進に取り組んでいる。
- チームで課題解決を目指す科学競技会の「サイエンスチャレンジ」や国際科学オリンピックを目指したコンテストやセミナー等を実施する「科学オリンピックへの道」に参加した県立高校生が、国際物理オリンピックに日本代表として出場し、金メダルを受賞した。また、複数の県立高校生が、科学技術コンテスト国内大会において優秀な成績を収めた。(再掲)
- 「科学オリンピックへの道」では、複数分野での国際科学オリンピック出場を目指し、物理・化学・生物のセミナーを開催した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
スーパーサイエンスハイスクール事業	高	理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携方策について研究する。	5,494
科学オリンピックへの道	中、中等 高	理数への興味・関心の高い中高生を対象としたコンテストやセミナーを開催し、国際科学オリンピックへの出場を目指す。	965
サイエンスチャレンジ	中、中等 高	理数に興味関心が高い中・高校生に対し、理科・数学等の複数分野のチーム対抗の競技会を開催し、団体で協力して課題に取り組む機会を設け、更なる興味関心の高揚及び学力の向上を図る。	2,986
理科教育等設備整備事業	県立学校	各学校の理科教育等設備を国庫補助により整備し、県立学校の理科教育の振興を図る。	20,000

3 家庭・地域の教育力の向上

(1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着

保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。

《家庭教育に関する情報や学習機会の提供》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
「親育ち応援学習プログラム」ファシリテーター(進行役)の養成・スキルアップ				
家庭学習の充実に向けた保護者啓発の推進				

H30(2018)の進捗

○ ファシリテーターのレベルアップを目指した研修を実施するとともに、市町村での養成を支援した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
子育てサポーターリーダー養成講座	一般	家庭教育に関する専門的知識やカウンセリングに関する知識・技術の習得を目指した講座を実施することで、子育てサポーターリーダーを養成する。	— (運営費で対応)
親育ち応援リーダースキルアップ講座	一般	「親育ち応援学習リーダー養成講座」の修了生や「親育ち応援学習プログラム」を活用している家庭教育関係者が一堂に会して研修や交流を行い、ファシリテーターのスキル向上やネットワークの構築を図る。	— (運営費で対応)
「おかやま教育の日」関連事業	幼、こ小、中 中等 高、特	11月1日の「おかやま教育の日」から始まる「おかやま教育週間」(11/1～7)を中心に、県下全域で教育に関する様々な取組を展開することにより、教育に関する県民の意識高揚を図る。	— (運営費で対応)
家庭向け教育情報誌「こころのわ」の発行	保護者	家庭向け教育情報誌「こころのわ」を発行し、本県の教育に関する情報提供を行い、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進する。	1,674

《家庭教育に関する相談体制の強化》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
家庭教育支援チームの活動推進に向けた研究		全県展開 好事例の収集・分析・普及		

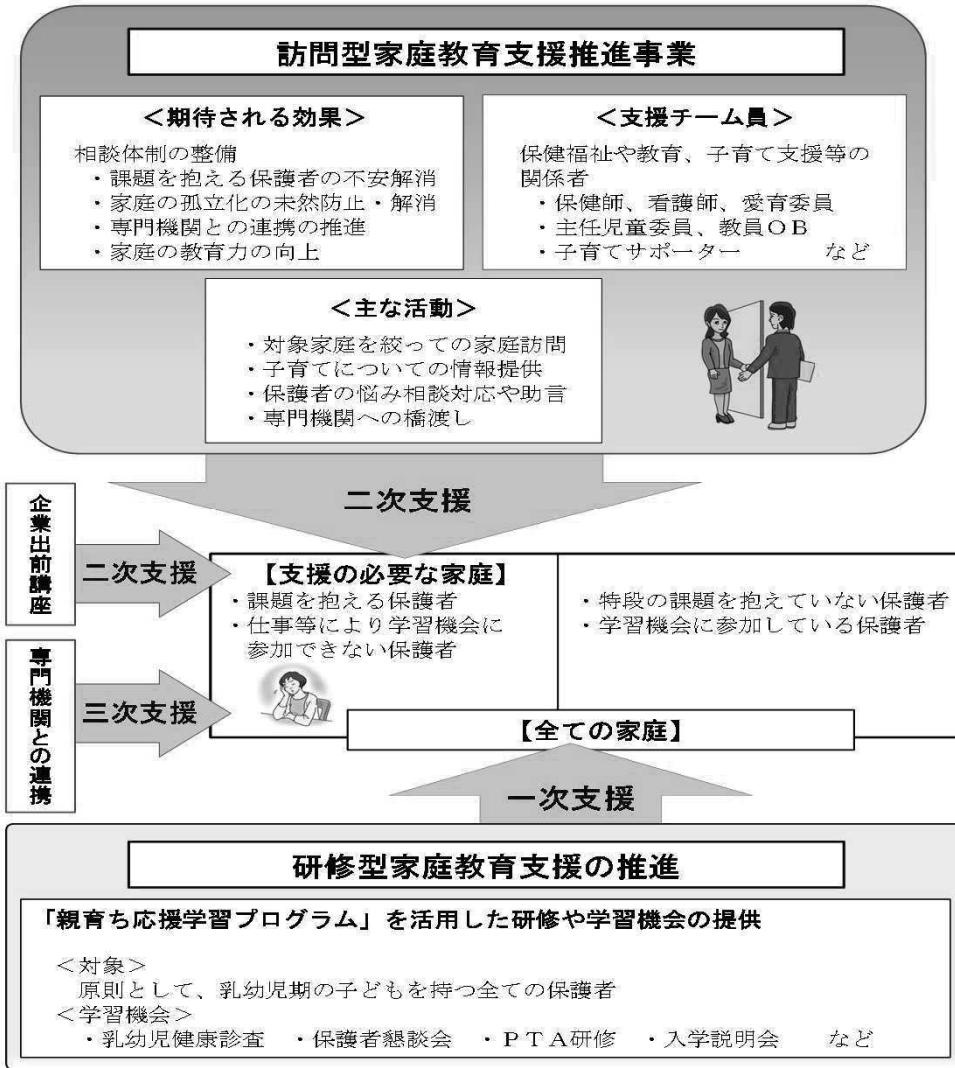
H30(2018)の進捗

○ H31(2019)年度から家庭教育支援チームが全県展開できるよう、実施上の重要なポイントである「家庭教育支援チームの組織と活動の在り方」と「保健福祉と教育との連携を適切に進める方策」をとりまとめ、市町村へ提供した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
訪問型家庭教育支援推進事業	保護者	家庭教育支援チームを結成し、課題を抱える家庭を訪問することにより、家庭の孤立化を防ぎ、必要な支援を行うとともに、必要に応じて関係機関に繋ぐことで家庭の課題解決を図る。	667
すこやか育児テレホン事業	保護者	電話と電子メールで、いつでも、どこからでも気軽に相談できる体制を整備し、子育てに関する不安や悩みを持つ親等を支援する。	6,548

就学前の家庭教育支援



(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進

地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。このため、学校と地域との連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。

《学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
中核的コーディネーターの育成			市町村での中核的コーディネーターの育成促進	
中核的コーディネーターの活用促進				
学校支援地域本部の全中学校区への拡充	学校支援地域本部の量的・質的拡充			
放課後子ども教室等の全小学校への拡充			事例集による好事例の普及	放課後子ども教室等のさらなる内容の充実

H30(2018)の進捗

- 中核的コーディネーターを育成するための講座を実施した。
- 地域学校協働活動の促進を図るため、市町村と連携し、協議の場づくりを推進した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
P T A指導者研修会	保護者	P T Aの指導者を対象に、子どもたちを取り巻くネット問題や家庭学習のルールづくり等をテーマに学習機会を提供することで、学校・家庭・地域が相互に連携して教育に取り組む体制づくりを目指す。	1,568
生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業	小、中等 保護者	不登校等で悩む子どもや保護者を対象に、社会教育施設等を活用した体験活動や交流活動などを通じて、子どもの自立を支援するとともに学校復帰への足がかりとする。	255
おかやま子ども応援事業	幼、こ小、中等 高、特	地域住民の参画による地域学校協働活動の取組を推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。	66,369
社会教育関係団体による地域パワーアップ事業	小、中等、高特、一般	教育課題や地域課題の解決に向け、社会教育関係団体が、それぞれの持つ専門性やネットワークを生かして実施する取組を支援する。	4,344

(3) キャリア教育、職業教育の推進

子ども一人ひとりが学業の必要性や意義を実感し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるよう、望ましい勤労観や職業観の育成に向け、学校・家庭・企業等が連携したキャリア教育を推進します。

また、職場体験活動やインターンシップ及び専門高校における職業教育の充実に向け、企業等に対して教育活動への積極的な協力や参画を促します。

《キャリア教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
公立中学校における職場体験への支援		体験を通じたキャリア教育の取組モデルの普及		
	公立小学校における職業体験・公立中学校における起業体験の推進		地域と連携した小中一貫でのキャリア教育の推進	
好事例の収集		全学科展開		

H30(2018)の進捗

- 中学生が民間と連携して起業体験等を行う取組を2市町村に委託し、総合的な学習の時間におけるキャリア教育の取組モデルを収集して、県下への普及を図っている。
- 各学校や学科の特色を生かしたキャリア教育の好事例を収集し、Webサイトで情報提供し、高等学校におけるキャリア教育の推進を図っている。
- 就職アドバイザーを活用し、生徒の実態に応じたきめ細かなキャリア教育の支援を行っている。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
おかやま創生小中学校パワーアップ事業(再掲) 新規	小、中	小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	3,000
おかやま☆子ども参観日	幼、こ小、中等 保護者	県庁や民間企業等において、職員の子どもの職場見学や仕事体験を行い、最も身近な大人である保護者の働く姿を見たり、仕事等を体験したりすることで、子どもたちの勤労観・職業観を育成する。	— (運営費で対応)
高等学校でのインターンシップ等の推進	中等、高	各学校で学科の特色や実態に応じたインターンシップや企業訪問等体験活動の実施を一層推進する。	— (運営費で対応)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高校生のためのジョブフェア	中等、高特	岡山労働局等と連携して、採用意欲のある企業の参加を募り、合同の説明会を開催し、就職を希望する生徒に、働くことの意義などを考えさせ、望ましい職業意識を身に付けさせる。	1,038
特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア(再掲)	小、中特	岡山市内の大型商業施設において、特別支援学校の生徒が一堂に会して製品の対面販売・実習実演等を行うことを通して、コミュニケーション力の向上を図り、就労に対する意欲・技能・態度等を養うとともに、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒による作品の展示を行い、創作活動を通して情操豊かな児童生徒を育成する。	3,161
高校生就職アドバイザー配置事業	中等、高	拠点校に外部支援員(就職アドバイザー)を配置し、地域内の求人開拓・就職指導・定着指導等のキャリア教育の支援を行う。	6,562
高校生と県内企業の交流推進事業	中等、高	県立普通科等高校生を対象に、県内企業と交流する場として、企業説明会や企業体験バスツアーを設定し、将来の地元定着やUターン就職を推進する。	7,133

《職業教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
キャリア意識・離職状況の調査、分析		進路指導主事研修講座等での離職防止に向けた指導の徹底		

H30(2018)の進捗

- 「働く若者サポートガイド」を活用し、正しい勤労観、職業観の育成に取り組んでいる。
- 技術顕彰を実施し、専門的な知識・技術の習得を図っている。

(予算額の単位：千円)

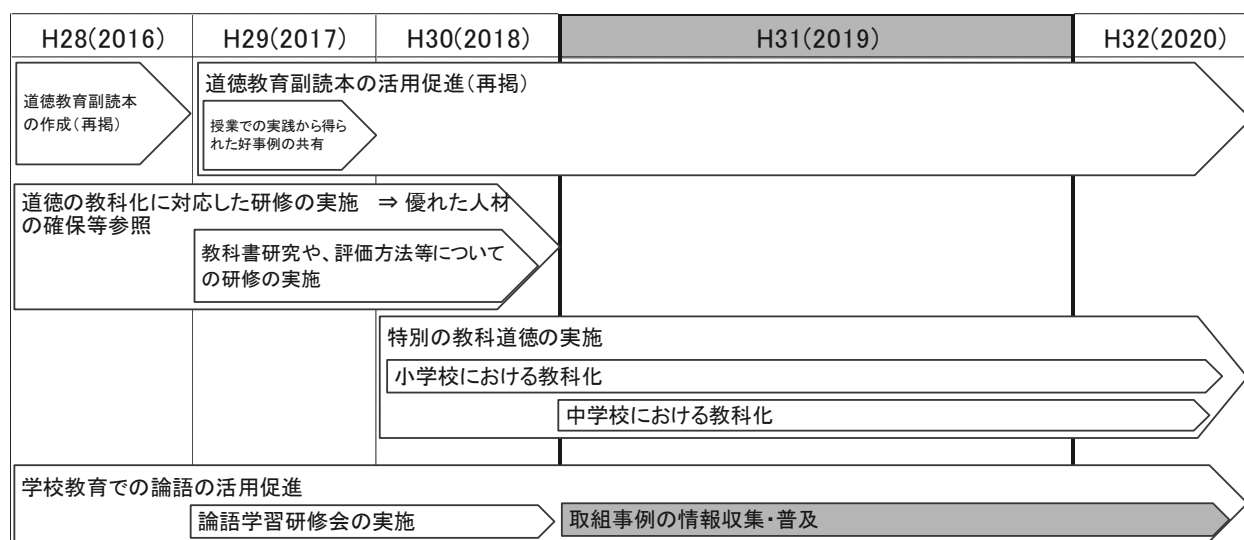
H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高校エキスパート活用事業	高、特	高等学校において、工業、農業、語学、情報機器、理数等について専門的な知識や技能を有する民間企業や地域の人材、外国人講師等の人材を配置し、最先端の技術や知識を学習する機会を提供し、専門性の向上を図る。 また、特別支援学校において、高等部の生徒を、言語聴覚士や臨床心理士の立場等から支援できる人材を配置し、様々なニーズへの対応を図る。	28,233
高校生キャリア教育フェア	中等、高特	高等学校等で学ぶ生徒が、小中学生を含めた県民に対して日頃の学習成果を総合的に発表する場を設けることにより、高校生の学ぶ目的意識の明確化や社会的・職業的自立のために必要な能力を育成する。 (県職業能力開発協会主催の「おかやまものづくりフェア」と同時開催)	1,285
「森林(もり)の担い手」育成事業	高	林業関連の学習を行う県立高等学校の生徒等を対象に、林業就業に向けた高度な技術実習等と、林業大学校や林業関係の先進地への視察を行い、将来における林業の担い手育成に資する。	1,750
高校生発!「木のぬくもり」実感事業 新規	高	林業、建築、商品開発等(アイデア等の提案を含む)の学習を行う県立高等学校の高校生が、県産材を活用した商品開発や、小中学生等を対象としたものづくり教室を行うことで、県民が県産材に触れる機会を創出するとともに、県産材のPRにつなげる。	781
産業教育等設備整備事業	高	産業教育振興法に基づき、県立高等学校の産業教育設備の整備充実を図る。	106,306

4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

(1) 道徳教育の充実による規範意識の確立

子どもたちの規範意識や人間関係構築力、自尊感情を高め、豊かな情操を育むため、学校教育全体を通じて、さまざまな体験活動等を交えながら道徳教育の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。さらに、道徳の教科化に対応し、指導方法や指導体制等に関する実践的な研究を通して道徳の授業改善を進め、その成果の普及に努めます。

《道徳教育の充実》



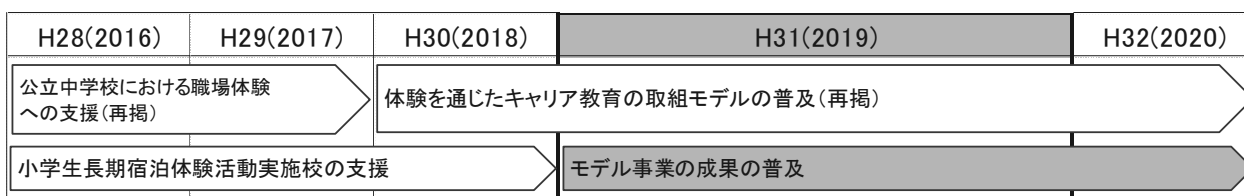
H30(2018)の進捗

○中学校での道徳教科化を前に、拠点校において道徳の授業充実を図り、授業公開等を通じて、地域の授業改善を図っている。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
道徳教育総合支援事業(再掲)	幼、こ小、中 中等、高	道徳の指導方法の工夫、教科書や教材の活用の在り方、評価等に関する研修会を開催するとともに、拠点校(10校)において中学校の道徳の授業改善を推進し、道徳教育の充実を図る。	3,780

《体験活動の推進》



H30(2018)の進捗

○小学校長期宿泊体験活動について、モデルプログラムや実施上の工夫等をまとめた事例集を作成するなど、実施校の拡大を図った。

(2)いじめや暴力行為等への対策の推進

いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、関係機関と連携した取組を進めるとともに、子どもたちの自主的・自発的な活動を充実させ、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進します。また、問題行動を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底できるよう、核となって活動できる教員を育成し、学校における組織的対応を充実させます。さらに、子どもの家庭環境等を踏まえ、就学前からの早期対応を行います。

その他、問題行動や非行に対しては関係機関が連携して適切に対処するほか、学校が警察と協働で実施する非行防止教室を中心とした「心(社会道徳や規範)と命(生命の大切さ)の教育活動」などを通じて、規範意識の向上に努めます。また、警察本部に設置した学校警察連絡室を核として、警察と学校が連携した少年非行情勢の改善を図ります。

《学校の組織的取組の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
学校の組織的対応や教員の生徒指導力の向上				
専門家の活用や支援チーム等の派遣による集中的な取組			組織的生徒指導体制構築に向けた取組の強化(再掲)	
児童生徒の主体的な活動の推進				
いじめについて考える週間の取組				
アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムの導入・試行			アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校へ導入	
スマホ・ネット問題総合対策 ⇒ インターネット等青少年を取り巻く問題への対応(P.44-45)参照				

H30(2018)の進捗

- 警察等の関係機関やSC・SSW等の専門家のノウハウについて、教職員間での共有を促進するなど校内の組織的な支援体制の強化を推進している。
- 生徒指導専任リーダーを、県北地域及び県南地域に各1名配置し、各学校の組織的な不登校・長期欠席の未然防止の取組や生徒指導体制の構築に向けた支援を行っている。(再掲)
- 改定「岡山県いじめ問題対策基本方針」に基づく、全校種の教職員対象の研修を開催し、いじめ問題対策の徹底を図った。
- 「いじめについて考える週間」等における生徒会等を中心とした取組や、いじめ防止ポスター・標語の募集等を通じて、未然防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進している。
- スマホサミットの対象に小学生と保護者を加えて開催し、スマホ等の正しい利用に向けた児童生徒や保護者の主体的な取組の促進・普及を全県で推進している。
- 問題行動が見られる学校への集中的・継続的な支援を実施し、状況の改善に努めている。(再掲)
- アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを県立学校5校で試行し、友人関係や学習の悩み、SNS上のいじめ等の相談に早期に対応できた事例があった。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
生徒指導専任リーダーの配置(再掲) 拡充	小	複数小学校を兼務し、管理職とともに生徒指導担当者への指導・助言を行い、組織的生徒指導推進体制の構築に取り組む生徒指導専任リーダーを、県内4地域に各1名配置し、学校の生徒指導力の強化を図る。 【拡充内容】2地域→4地域	- (運営費で対応)
いじめ防止対策等総合推進事業	小、中 中、高、特	いじめ問題等対応専門チームによる支援やネットパトロールの実施、児童生徒による未然防止の取組の普及啓発、問題行動等の課題の大きい学校に対する警察と連携協力した指導助言等を行い、県の基本方針に基づく、いじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進する。	14,665

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業	小、中等、高 保護者	生徒指導上の課題解決に向け、生徒指導推進大会で効果的な対応等について協議し、県内への普及を図る。 スマホ・ネット問題について、スマホサミット開催等の児童生徒や保護者の主体的な取組の促進や成果発表等により、スマホ等の適正利用を推進する。	3,315
心と命のサポート事業	小、中等 高、特	児童生徒が自他を大切にすることを身に付けることができるよう、いじめや自殺の問題に直面した当事者や関係者等によるいじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施し、いじめ、不登校などの問題行動や自殺等の未然防止を図る。	2,054
アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業 拡充	中、中等 高、特	アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システムを全県立学校に導入し、当事者やいじめを見かけた児童生徒が安心して相談できる体制を構築する。 【拡充内容】実施校：5校→69校（全県立学校）	10,637
自殺予防教育推進事業	小、中等 高、特	教職員を対象とした自殺予防教育に係る講座の開催により教職員の自殺予防に関する理解の促進及び実践力の向上を推進し、児童生徒自身の自殺等の危機を乗り越える力の養成を図り、いじめ・不登校等の未然防止や自殺等の予防につなげる。	384
学級崩壊等早期対応事業(再掲)	小、中等	問題行動が見え始めた学校に対して、警察OBと教員OBのペアによる集中指導員等を早期に一定期間継続的に派遣するなど、指導体制の強化を図るとともに、授業エスケープ等が見られる児童生徒の教室復帰に向けた学習支援等を行う別室指導支援員を一定期間配置する。	46,372

《関係機関との連携》

H28	H29	H30	H31	H32
警察(学校警察連絡室等)、児童相談所、少年保護関係機関等との連携				
専門家(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)の活用による困難事例を中心とした課題の解消(再掲)				
未然防止・早期対応の一層の強化(再掲)				

H30(2018)の進捗

- 警察等の関係機関と連携し、学校内外での問題行動への指導・対応とともに、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進している。
- SCの配置小学校数を増やすとともに、SSWの学校への巡回訪問を開始するなど、問題行動等の未然防止、早期対応、チーム対応に向け、専門家との連携の充実を図った。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
いじめ防止対策等総合推進事業(再掲)	小、中等 高、特	いじめ問題等対応専門チームによる支援やネットパトロールの実施、児童生徒による未然防止の取組の普及啓発、問題行動等の課題の大きい学校に対する警察と連携協力した指導助言等を行い、県の基本方針に基づく、いじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進する。	14,665
スクールカウンセラー(SC)配置事業(再掲) 拡充	小、中等、高	公立全小中学校(岡山市立を除く)にSCを配置し、子どもたちの心のケアや教員研修を実施する。また、スーパーバイザー(SV)による指導助言、全体研修等を実施し、SCの対応力の強化を図る。 【拡充内容】小学校配置 214校→293校(全校) (拠点校を中心とした傾斜配置) SV 7人→8人	141,776

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業(再掲)	小、中 中等、高	公立全小中高等学校(岡山市立を除く)を担当SSWが巡回し、関係機関等と連携しながら児童生徒の背景要因への支援を行い、問題行動等の解決を図る。また、SVによる指導助言や全体研修等を実施し、SSWの対応力の強化を図る。	156,170
就学前からのスクールソーシャルワーカー(SSW)活用実践研究事業(再掲) 新規	保、幼 こ、教委	SSWが幼稚園等を巡回訪問し、保健福祉部局等と連携しながら就学前の子どもと家庭への支援を行う取組を2市町村で実施し、問題行動等の未然防止を図る。	12,882
思春期サポート事業(再掲) 拡充	中等、高 保護者	全県立高等学校(中等教育学校後期課程を含む)に対し、臨床心理士等の専門家による、生徒・保護者に対するカウンセリング、教職員に対する助言・研修、心理教育等の実施を支援し、高等学校の教育相談力の向上を図る。 【拡充内容】年15回→年18回	13,846

(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応

青少年を良好な生活環境の下で育むため、有害図書等の指定、スマホ・ネット問題対策の推進や関係事業者への立入調査等を実施するとともに、地域住民や関係機関・団体が一体となった、県民総ぐるみの運動を展開し、青少年の健全育成や非行防止を図ります。

特に、スマホ・ネット問題について、情報モラル教育を充実するとともに、スマホ等の使用時間の制限など利用に関する適切なルールづくりやフィルタリング機能の活用についての児童生徒の主体的な取組の促進や家庭・地域等への啓発を行うなど、ネット上のいじめや依存等から子どもを守る取組を強化します。

《青少年の健全育成等の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)

H30(2018)の進捗

- 警察等の関係機関と連携し、学校内外での問題行動への指導・対応とともに、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進している。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
教育相談体制の整備	小、中 中等 高、特	いじめや不登校の問題など、児童生徒や保護者等からの相談に適切に対応するため、県下2地域と総合教育センターへの相談室の設置により、電話相談への24時間対応や面談で相談に応じる体制を整備する。	20,404

《スマホ・ネット問題への対応》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
青少年によるインターネットの適切な利用に関する条例に基づく立入調査				
青少年健全育成促進アドバイザーによる保護者等への啓発				
携帯電話事業者との連携の充実				
児童会・生徒会の主体的な活動の促進(集中的な取組)				
スマホサミットの開催や生徒指導推進大会での取組成果発表などの実施による好事例の普及				
中核となる教員の養成と校内研修パッケージの研究と作成	校内研修の充実			
ネット上のいじめやトラブル、ネット依存等の研究(集中的な取組)	全県への取組の普及・定着 ネット依存チェックシートの活用			
子ども安全安心ネットサポーターの養成	子ども安全安心ネットサポーターの活用促進			

H30(2018)の進捗

- スマホサミットの対象に小学生と保護者を加えて開催し、スマホ等の正しい利用に向けた児童生徒や保護者の主体的な取組の促進・普及を全県で推進している。(再掲)
- ネット依存の研究については、H29(2017)年度に作成・配付した、依存状態を判断するひとつの目安となるチェックシートとその活用マニュアルを普及するための研修会を開催し、ネット依存の未然防止・早期対応につながる取組を促進した。
- P T A研修等において、子ども安全安心ネットサポーターの活用促進を図った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業(再掲)	小、中等、高 保護者	生徒指導上の課題解決に向け、生徒指導推進大会で効果的な対応等について協議し、県内への普及を図る。 スマホ・ネット問題について、スマホサミット開催等の児童生徒や保護者の主体的な取組の促進や成果発表等により、スマホ等の適正利用を推進する。	3,315

(4) 郷土愛の醸成

自然、歴史・伝統、民俗・文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うとともに、文化・スポーツ等の体験活動を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、郷土岡山の活力を生み出す人材の育成につなげます。

《地域への理解を深める教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
道徳教育副読本の作成(再掲)	道徳教育副読本の活用促進(再掲)			
	授業での実践から得られた好事例の共有			
学校教育での論語の活用促進(再掲)				
論語学習研修会の実施(再掲)			取組事例の情報収集・普及(再掲)	
文化財の公開・活用の充実と文化財保護・継承活動の担い手育成の促進				
郷土の文化遺産を紹介するガイドブックやHPの作成・普及	県内の民俗芸能を紹介するガイドブックの作成・普及			活用促進

H30(2018)の進捗

- 中学校での道徳教科化を前に、拠点校において道徳の授業充実を図り、授業公開等を通じて、地域の授業改善を図っている。(再掲)
- 次世代への継承が課題である民俗芸能をテーマとしたガイドブックを作成し、継承に向けた機運の醸成を図った。
- 県立博物館等で歴史や文化を体感できる様々な体験学習を実施し、教育普及活動や学校教育との連携の充実を図った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
道徳教育総合支援事業(再掲)	幼、こ小、中 中等、高	道徳の指導方法の工夫、教科書や教材の活用の在り方、評価等に関する研修会を開催するとともに、拠点校(10校)において中学校の道徳の授業改善を推進し、道徳教育の充実を図る。	3,780
おかやま創生小中学校パワーアップ事業(再掲) 新規	小、中	小中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携し、地域課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う小中学生の取組を推進し、小学校段階から地域への愛着や地元貢献意識を育て、将来のおかやま創生を担う人材の育成を図る。	3,000
中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業	地域住民	中学生・高校生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心を育み、おかやま創生を支える人づくりを推進する。	4,000
守ろう地域の宝！民俗芸能	小、中 中等、高 特、一般	県内の国・県指定重要無形民俗文化財等を地域別に紹介するガイドブックを作成し、学校での郷土学習や家庭・地域での活用を促進することで、民俗芸能に対する興味・関心と理解を深める。	843
県立博物館の館内授業・出前講座	小、中 中等 高、特	博物館で豊富な実物資料に触れ、解説を聞きながら展示を見学する「館内授業」や、学芸員が学校に出向き、実物資料をもとに授業を行う「出前授業」を実施し、岡山の歴史や文化への関心を高めたり、授業内容の理解を深めたりする。	— (運営費で対応)
吉備の国ジュニア歴史スクール	小	岡山の歴史や文化に関するテーマを設け、実物資料等に触れる体験を通して文化財への興味と理解を深める。(1日目：博物館での授業、2日目：学校での学習のまとめ)	— (運営費で対応)
ジュニア学芸員講座	中、中等 高	岡山の歴史や文化に関心を持つ子どもたちに、博物館学芸員の仕事を実際に体験してもらい、将来の学芸員や博物館ファンを育成する機会とする。	— (運営費で対応)

(5)より良い社会づくりに参画する人材の育成

学校におけるボランティア教育や主権者教育を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していこうとする人材の育成を図ります。

《ボランティア教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
保幼小中と連携した社会貢献活動の好事例の収集	保幼小中と連携した社会貢献活動の好事例の普及	全県展開		

H30(2018)の進捗

○保幼小中と連携した「社会貢献活動」実践事例の普及を行った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高等学校における社会貢献活動の推進	中等、高	全ての県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程において、教育活動に位置づけた社会貢献活動を計画・実施することで、道徳性・社会性の育成を図る。	— (運営費で対応)

《主権者教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
選挙管理委員会等と連携した主権者教育の取組				
好事例集作成・普及				

H30(2018)の進捗

○国の副教材や研究推進委員会の研究成果である実践事例集を活用し、各校では選挙管理委員会等と連携した模擬選挙などの実践的な活動や、新聞記事の活用、生徒会による投票の呼び掛け、選挙の基本的な留意事項を示したチラシの配付等の取組を実施した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
主権者教育の推進	小、中 中等、高	投票行動が一過性の関心に留まらないように、地域の課題等を自らの問題として捉え、主体的にその解決に取り組む学習をより積極的に行い、主権者としての自覚を持たせる取組を継続的・計画的に実施する。	— (運営費で対応)

(6) 健やかな体の育成

学校での体育の充実を図るとともに、健康教育や食育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。また、子どもの体力向上への意欲を高めるとともに、スポーツを通じて、規範意識や豊かなコミュニケーション能力、人間関係を築く力を醸成します。

《学校体育の充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
チャレンジランキングの参加促進・総運動時間数のチェックシート活用の促進				
体力アッププログラムの活用普及、ラジオ体操の実施促進				

H30(2018)の進捗

○チャレンジランキング参加校園の割合は、やや伸び悩んでいるが、総運動時間数のチェックシートの活用は、各校で進んでいる。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
チャレンジランキング	保、幼 こ 小、中 中等 高、特	クラス等のグループ単位で様々な運動に楽しみながら挑戦し、記録をホームページ上で競うことで、園児・児童生徒の運動の習慣化を図る。	— (運営費で対応)

《健康教育や食育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
学校保健委員会活動の充実				
すべての学校での設置に向けた取組				
食に関する指導の充実				
全県展開				

H30(2018)の進捗

- 学校保健委員会の全ての学校での設置に向け、未設置校がある市町村教委への働きかけを強化している。
- 食に関する指導の充実については、県学校栄養士会と連携して指導内容や普及方法を研究するなど、これまでのモデル事業により確立した「食育スタンダード」を全県下に普及するための取組を進めている。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
スクールヘルスリーダー派遣事業	小、中 中等、高 特	退職養護教諭（スクールヘルスリーダー）を養護教諭等の未配置校や1人配置校（採用後4年以下）に派遣し、養護教諭等の育成及び支援を行い、学校保健活動の更なる充実を図る。	3,156
スクールヘルスリーダー応急派遣事業	高、特	平成30年7月豪雨により被災した地域における円滑な学校保健室活動を展開するため、スクールヘルスリーダーを応急的に派遣し、養護教諭の支援等を行い、児童生徒等に対する適切な対応を図る。	2,332
学校保健総合支援事業	小、中 中等、高 特	児童生徒の現代的健康課題（アレルギー疾患、メンタルヘルス等）に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた様々な取組や、各学校の教員を対象とした研修会を開催する。	1,219
食育スタンダード普及推進事業	小、中 中等、特	県学校栄養士会と連携して食育の指導内容等を研究するとともに、中核となる栄養教諭による公開授業や実践発表等を通じて各校での取組を促し、食育スタンダードの全県下への普及を推進する。	1,969
がんの教育等推進事業	小、中 中等、高 特	がんの教育とともに、性や薬物乱用に関する問題などの様々な児童生徒の現代的健康課題等への適切な対応を図るため、研修会を開催し、教職員の知識・理解を深める。	71

《スポーツを通じた規範意識の向上等》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
武道等、規律正しい体育の授業の実施				
責任感、連帯感を育成する運動部活動の充実				

H30(2018)の進捗

- 中学校、高等学校の運動部活動に外部指導者を派遣するなど、指導の充実と活性化を図っており、全国中学校体育大会や全国高校総体等での活躍につなげることができた。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
中学校運動部活動支援	中、中等	選手強化や全国中学校体育大会等派遣費補助など、中学校の運動部活動の支援を行う。	6,549
高等学校運動部活動支援 拡充	中等、高	選手強化や全国高等学校総合体育大会等派遣費補助など、高等学校の運動部活動の支援を行う。特に、2020年度に岡山で分散開催予定の全国高等学校総合体育大会（剣道）に向け、競技力強化についての取組を一層推進する。 【拡充内容】2020年度インターハイ開催種目強化（剣道） 0→500千円	13,439

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
オリンピック・パラリンピック教育推進事業 新規	小、中 中等 高、特	オリンピック・パラリンピックへの関心を高めるだけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等を促進する。	2,339
スポーツ医・科学に基づいた指導等に関する研修会 新規	中、中等 高	「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に示した適切な休養日及び活動時間の設定とともに、生徒の身体的・精神的状態を見極めた効果的な指導等を徹底するため、研修会を開催する。	792
方針実践モデル校事業 新規	中、中等 高	「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に基づいた適切な運動部活動が県内で早期に展開されるよう、モデル校を指定し、実践した成果を普及する。	3,496
学校・地域スポーツ環境整備事業 新規	中、中等 高	「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に示した、運動部活動と地域スポーツとの連携・協働を進めるため、岡山県体育協会にコーディネート機能を設け、部活動指導員とのマッチングやモデル校の調整等を行う。	1,172
優良事例発表会 新規	中、中等 高	「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に基づいた適切な運動部活動が県内で早期に展開されるよう、方針の実現に向けた実践の成果を普及し、本県運動部活動の改革を加速化させる。	142
2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業 新規	中等、高	2020年度の北関東インターハイの分散開催に伴う岡山県での剣道の開催について、広報や審判員の養成等の諸準備を行う。	4,640

(7) 人権教育の推進

学校の教育活動全体を通じて、子どもたちの人権に関する知的理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組を進めます。また、家庭・地域においても、すべての人々の人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。

《学校教育における人権教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
教職員研修の実施 ⇒ 優れた人材の確保等参照				
指導資料等の整備とモデル推進校等での研究・実践				

H30(2018)の進捗

- モデル推進校4校において、研究主題に基づいて計画的かつ組織的な研究を行い、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図るとともに、研究発表等を通じて成果の共有を図った。
- 教職員の人権教育への理解を深めるため、県立学校への訪問研修を実施した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
岡山県人権教育推進委員会	-	学識経験者等により人権教育の在り方について審議し、意見を述べる。	285
人権教育推進マトリックス会議	-	教育庁内の関係課室が連携して人権教育を推進するために、情報交換や施策等の調整を行う。	636
教職員研修	幼、保 こ、小 中、中等 高、特	管理職及び人権教育担当者等を対象とした研修会を実施し、様々な人権問題についての正しい理解と認識を深め、教職員の人権意識の高揚を図る。	- (運営費で対応)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
県立学校人権教育サポート事業	中、中等高、特	自他の生命及び個人の尊厳等を尊重する教育を充実させ、児童生徒の人権尊重への理解や人権感覚の育成を図るとともに、心理検査を活用し一人一人が尊重され、意欲的に学習や活動に取り組むことができる学校づくりを推進する。また、県立学校における教職員の資質能力と指導力の向上を図る。	12,604
人権教育実践力向上事業	特	高等学校等における人権教育の推進の在り方について研究し、その成果を県下に広める。 (高等学校等人権教育研究モデル推進校の指定等)	250
人権教育活動調査	小、中、中等、高、特、教委	人権教育を総合的に推進するための基礎資料とするため、市町村及び学校における人権教育推進の状況を把握する。(人権教育推進状況報告書)	— (運営費で対応)
指導資料整備事業	幼、保こ小、中、中等、高、特、教委	人権教育を進める際に参考となる指導資料の活用等を促進するとともに、様々な人権問題に関する啓発視聴覚教材を整備し、学校・地域における人権教育の推進に資する。	1,723
研究調査事業	幼、こ小、中、中等、高、特	人権教育に関する実践的研究や教材、資料及び学習プログラムの開発等を行う。	2,375
人権学習充実拠点校事業 新規	小、中、中等、高、特	岡山市を除く公立小中高校等各校1校を選考し、各校で人権課題を明確にし、SVを招聘し、拠点校で指導案作成支援や授業公開等を行う。(人権学習充実拠点校の指定等)	1,431
県立学校等児童虐待対応研修 新規	中、中等高、特	児童相談所、NPO等との協働により、教職員の児童虐待対応力向上のための専門的な研修を実施し、学校における児童虐待への対応力の向上を図る。	216

《家庭・地域における人権教育の推進》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
PTA研修の実施				
市町村の指導者の養成と各種情報提供				

H30(2018)の進捗

- 子どもの人権感覚の育成に果たす保護者の役割が重要であることから、保護者が様々な人権問題についての理解を深め人権意識の高揚を図ることができるよう、PTA指導者を対象した研修を行い、その資質向上を図った。
- 市町村の指導者の養成については、養成講座の修了者数が減少していることから、引き続き受講者確保に向けて募集方法を工夫するとともに内容の充実を図る。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
PTA指導者人権教育研修会	保護者	PTAの指導者を対象に、人権問題についての理解と認識を深めるため、人権に関する講演や実践発表、ワークショップ等の研修会を実施し、PTA指導者としての資質の向上を図る。	2,536
市町村情報提供・連絡事業	教委	市町村教育委員会人権教育担当者等を対象とした連絡会の実施や、人権教育講師バンクに講師情報を登録し、Webページ上で公開するなど、市町村への適切な情報提供を図る。	92
人権教育指導者養成講座	教委市町村	様々な人権問題の解決に向けて、深い認識と実践力をもった指導者を養成する講座を実施するとともに、その修了者を対象にしたスキルアップ講座を開講することで、人権問題相互の関連を図り、自らの課題として日常生活の中に生かせる人権感覚を身に付けるための教育・啓発活動を推進する。	398

(1)生涯学習活動の推進

県民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。

さらに、学びを生かした地域活動への参画を通して、より良い地域社会を形成し、郷土岡山の発展を支えることができるよう、学習成果の活用に向けた取組の充実を図ります。

また、県生涯学習センターを中心に、公民館やNPOなど、多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークの充実等を図ることにより、生涯学習活動を支援する環境づくりを推進します。

《学習成果の活用とより良い地域社会の形成》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
地域コーディネーターの育成				
地域に関する学習機会の拡充				
若者の公民館活動支援	全県展開			
	中高生が地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出			
持続可能な地域づくりを担う人材の育成				

H30(2018)の進捗

- より実践的な研修内容とし、地域コーディネーターの育成数増加を図った。
- 中高生が地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるよう、まちづくり部局と連携した事業を、対象地域を全県に拡充し、12か所で実施した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
次世代指導者養成講座	中、中等高	明日の地域づくりのパートナーとなる中高生を対象に、学校では得られない様々な体験活動を通じて友情やその見聞を深め、異年齢集団の中のリーダーとしての自覚を持たせる指導者養成講座を実施する。	300
県立図書館とことん部門活用講座	一般	県立図書館の特色である主題別6部門の専門性を生かし、関係機関等と連携して様々なテーマで特色ある講座を開催することで、県民の課題解決を支援するとともに、図書館活用の拡大を図る。	509
みんな集まれ！社会教育宿泊研修	一般市町村担当者等	事業の重要な要素となるコーディネートやファシリテーションに焦点を当て、事業推進のキーパーソンとしての意識や能力の向上を図る。また、生涯学習・社会教育関係者のネットワークづくりを図る。	293
社会教育実践専門講座	一般市町村担当者等	地域課題の解決に向け、テーマを絞った専門的かつ実践的な研修を行い、生涯学習・社会教育による地域社会づくりの推進に必要な資質の向上を図る。	261
若者発！まちプロ	大学生等	県内の地域づくりの第一線で活躍している方のところへインターンに行き、実践型研修を通して、自らの思いを社会の中で実現させるための自主性・行動力を身につけることで、それぞれの地域や学校で活躍する人材の育成を図る。	666
若者と「つながる」事業	一般	今若者がおかれている現状・課題についての理解を深めるとともに、若者との関わり方等について考え、実際に高校生と関わる活動を通して、地域社会の中で若者支援に携わったり、広めたりしていこうとする人材の育成を図る。	470
生涯学習・社会教育関係職員研修講座	市町村担当者等	県内市町村の生涯学習・社会教育関係職員等を対象に、地域課題の把握や解決方法を得るために必要な知識・技能習得に向けた研修会を開催し、豊かな地域社会づくりの中核的役割を担う職員等の育成を図る。	140
中高生が活躍！おこやま創生を支える人づくり推進事業(再掲)	地域住民	中学生・高校生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心を育み、おこやま創生を支える人づくりを推進する。	4,000

《生涯学習活動を支援する環境づくり》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
多様な主体と連携した生涯学習大学の充実(県生涯学習センター)				
ばるネットで提供する学習情報等の充実(県生涯学習センター)				
市町村立図書館の支援や図書館ネットワークの推進(県立図書館)				

H30(2018)の進捗

- 「ばるネット岡山」へ新たに「おかやま子ども応援人材バンク」の情報を組み込み、容易に検索できるようにした。
- 市町村立図書館と連携・協力し、H29(2017)年度に続き県立図書館ホームページでの予約による市町村立学校への協力貸出を試行的に実施した。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
岡山県生涯学習大学事業(再掲)	一般	主催講座として、学んだ成果を地域活動に生かせる実践的な講座を開設するとともに、県や大学等が行う多様な学習講座を体系化し、総合的な学習機会を提供する。	5,154
JAXA(宇宙航空研究開発機構)との連携事業	子ども 教職員 一般	JAXAと連携して、「宇宙」を素材とした教職員対象の研修、子ども・親子対象の学習プログラム、指定校における特別授業等を展開し、子どもたちの科学や自然に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を育む。	1,285
「ばるネット岡山」による情報提供	一般	県生涯学習情報提供システム「ばるネット岡山」の充実を図り、県民の生涯学習を支援する。	— (運営費で対応)
人と科学の未来館サイピアの運営	一般	学校教育との連携により、創造性豊かな人材を育成するとともに、幅広い世代の体験・交流を生み出す場を提供することで、県民の科学に対する興味・関心、知的探究心等を高め、豊かな科学的素養を育む。	46,705
「県立図書館フェスタ」事業	一般	県民が読書に親しむきっかけづくりとして、講演会や公開講座、企画展示等を行い、読書活動の推進を図る。	544
図書資料の整備	一般 子ども	県民の資料要求に 대응するとともに、市町村立図書館のサービス活動を支援するため、児童図書を全点購入するなど新刊図書を整備する。	99,568
図書館職員等研修講座	図書館職員等	図書館関係職員に必要な専門的な知識・技術について研修を行い、力量を高め、全県的な図書館サービスの向上を図る。	328
岡山県公立図書館ネットワーク構築事業	一般 子ども	市町村立図書館等と連携・協力しながら、資料の検索や搬送(週2回)を充実させるとともに、高等学校図書館等への搬送事業(週1回)を実施するなど、全県域を対象とした図書館サービスの向上を図る。	19,197
社会教育に関する調査研究	一般	社会教育に関する現代的な課題等について調査研究を行い、その成果や実践例・学習プログラム等を市町村や関係団体等に普及するとともに、次年度以降の研修や施策にも反映させる。	441
公民館等を活用した夜間学び直し推進事業	一般	公民館等を活用し、小学校及び中学校レベルの内容を学び直しできる場の提供をモデル事業として市町村及び県生涯学習センターで実施する。	5,840
青年の家運営	小、中 中等 高、特 一般	心身ともに健全な青少年の育成を図るため、県渋川青年の家及び県青少年教育センター関谷学校において指定管理者制度による、民間のノウハウを活用したプログラムを提供することにより、自然体験活動の充実を図る。	203,182

(2)文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

県立美術館や天神山文化プラザ等の文化施設の利用促進や充実に努めるとともに、文化団体等の活動を支援することにより、県民の文化創造活動の振興を図ります。

新たな創造活動の活性化と地域のにぎわい創出を促進するよう、地域住民やまちづくりに取り組む団体、芸術家等との協働による文化の力を活用した地域づくりを推進するとともに、将来の地域文化の担い手を育成します。

また、子どもたちをはじめ、より多くの県民が郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむことができる機会の充実に努め、その着実な保存・継承と積極的な活用を図ります。

《文化に親しむ環境づくり》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
特色ある文化資源の掘り起こし				
文化による地域のにぎわいの創出				
若手芸術家の育成				

H30(2018)の進捗

- 県内の学校に対し、スクールコンサートや青少年芸場巡回公演など、学校文化活動への支援事業を実施した。
- 学校文化活動の成果発表の場である、第42回岡山県高等学校総合文化祭や第23回岡山県中学校文化連盟生徒作品・表現活動発表会が開催され、経費の補助を行った。

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
高等学校総合文化祭等	中、中等高	他県との発表・交流の場である全国高等学校総合文化祭への派遣等を行い、芸術文化活動の発展を図るとともに、情操豊かな子どもたちの育成を図る。	5,192
国際文化交流事業	中等、高	芸術・文化活動に取り組んでいる外国の高校生を招聘して、文化活動の交流を行うことで、文化振興に寄与するとともに、相手国理解や親善を図る。	1,675
演劇・音楽公演	小、中 中等高、特	県内の学校等において、演劇公演や室内楽・オーケストラ公演を実施し、児童生徒に優れた芸術・文化に直接触れる機会を提供する。	4,693
文化芸術による子供の育成事業	小、中 中等高、特	子どもたちが、芸術文化団体等による実演指導、ワークショップや団体等との共演に参加し、優れた舞台芸術に身近に触れる機会を提供する。	— (国費)

《文化財の保存・活用》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
文化財の保存・継承と地域づくり等の推進				
文化財の公開・活用の充実と文化財保護・継承活動の担い手育成の促進(再掲)				
郷土の文化遺産を紹介するガイドブックやHPの作成・普及(再掲)	県内の民俗芸能を紹介するガイドブックの作成・普及(再掲)			活用促進(再掲)

H30(2018)の進捗

- 文化財の保存修理への支援や、中世城館跡の総合調査、おかやまの文化財一斉公開事業の実施により、貴重な文化財の次世代への継承と文化財に親しむ機会の充実に努めた。
- 次世代への継承が課題である民俗芸能をテーマとしたガイドブックを作成し、継承に向け機運の醸成を図った。(再掲)

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
文化財保護保存事業	一般	国・県指定文化財の保存・活用に要する経費の一部を補助する。 林家住宅保存活用(美作市)、井上家住宅保存活用(倉敷市)他	61,885
再発見!ふるさとの山城—岡山県中世城館跡総合調査—	一般	総合的に現地調査・文献調査を実施し、調査報告書を作成する。	4,008
おかやまの文化財—斉公開事業	一般	県内各地で、通常は公開されていない文化財の公開や、文化財を活用した関連行事が行われるよう働きかけ、その周知を図ることにより、文化財の活用を一層促進し、広く県民の文化財への理解と関心を深める。	1,272
守ろう地域の宝! 民俗芸能(再掲)	小、中等、高特、一般	県内の国・県指定重要無形民俗文化財等を地域別に紹介するガイドブックを作成し、学校での郷土学習や家庭・地域での活用を促進することで、民俗芸能に対する興味・関心と理解を深める。	843
埋蔵文化財公開活用事業	一般 子ども	埋蔵文化財の普及・啓発を行う。 ・子ども体験教室 古代のモノ作り体験 ・津島やよいまつり 火起こし、勾玉づくり 他 ・夏休み企画☆ワクワク古代体験 勾玉づくり、鏡づくり 他	2,000

《県立博物館の機能充実》

H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	H32(2020)
展示・公開等の充実による歴史文化の発信				
教育普及活動、学校教育との連携等の充実				

H30(2018)の進捗

- 報恩大師ゆかりの寺院に伝えられる縁起や、岡山ゆかりの肖像及び甲冑、変わり兜の魅力を紹介する展覧会、愛媛県との交流展等の開催を通して、地域の歴史や文化を物語る文化財を公開し、その魅力の発信に努めた。
- 県立博物館等で歴史や文化を体感できる様々な体験学習を実施し、教育普及活動や学校教育との連携の充実を図った。(再掲)

(予算額の単位：千円)

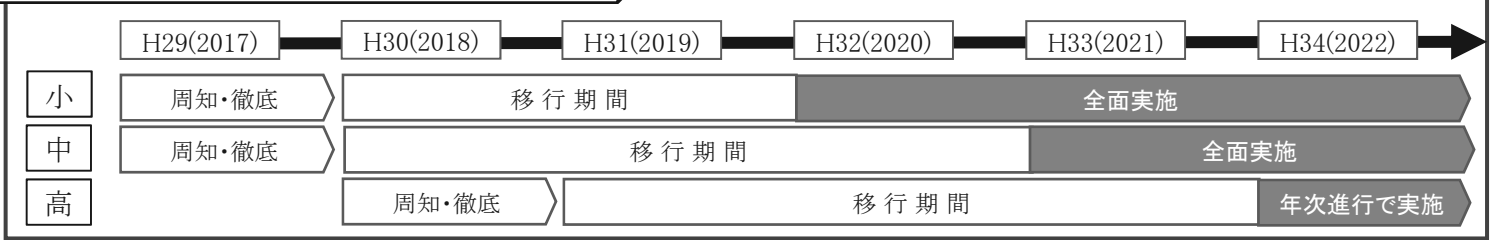
H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
博物館活動、岡山・愛媛文化交流事業	一般	<p>【特別展】</p> <p>・「岡山の日蓮法華宗」(H31(2019).10.11~11.10) 2019年は日蓮の弟子で日蓮宗を京都へ伝え、西日本に広めた日像の誕生から750年、また、2022年が日蓮誕生から800年となることから、岡山ならではの日蓮宗の歴史と、日蓮宗の美術工芸品に見られる造形の特徴を紹介する。</p> <p>・「備前のある場所—取り合わせの魅力—」 (H32(2020).2.14~3.31) 茶の湯が大きな盛り上がりを見せた16世紀後半から17世紀前半の茶会記を参考に、備前焼の茶道具を他産地の陶磁器と取り合わせて展覧し、備前焼が魅力を発揮してきた環境を紹介する。</p> <p>【企画展】</p> <p>・「物見遊山—江戸の旅模様—」 (H31(2019).8.29~10.6) 江戸時代の旅の姿を絵図や古文書、旅道具や絵馬などを用いて紹介する。</p> <p>【交流展】</p> <p>・「愛媛が育んだ俳人正岡子規とその仲間たち」 (H32(2020).1.1~2.9) 俳句や短歌など多方面にわたって活躍した愛媛県出身の正岡子規が、その生涯を通して、仲間たちとどのような交友を育んだのかを紹介する。</p>	15,221

(予算額の単位：千円)

H31(2019)の取組	校種等	内容	予算額
県立博物館の館内授業・出前講座(再掲)	小、中等、高、特	博物館で豊富な実物資料に触れ、解説を聞きながら展示を見学する「館内授業」や、学芸員が学校に出向き、実物資料をもとに授業を行う「出前授業」を実施し、岡山の歴史や文化への関心を高め、授業内容の理解を深める。	— (運営費で対応)
吉備の国ジュニア歴史スクール(再掲)	小	岡山の歴史や文化に関するテーマを設け、実物資料等に触れる体験を通して文化財への興味と理解を深める。(1日目：博物館での授業、2日目：学校での学習のまとめ)	— (運営費で対応)
ジュニア学芸員講座(再掲)	中、中等、高	岡山の歴史や文化に関心を持つ子どもたちに、博物館学芸員の仕事を実際に体験してもらい、将来の学芸員や博物館ファンを育成する機会とする。	— (運営費で対応)

学習指導要領改訂への対応

☆ 学習指導要領の改訂に関するスケジュール



※ 各校種において、学習指導要領改訂に対応するための悉皆の教員研修を実施

☆ 学習指導要領改訂への対応

○ 社会に開かれた教育課程(地域との連携・協働)

新学習指導要領には、「社会に開かれた教育課程の実現が重要となる」と明記されており、更なる地域との連携・協働が求められます。

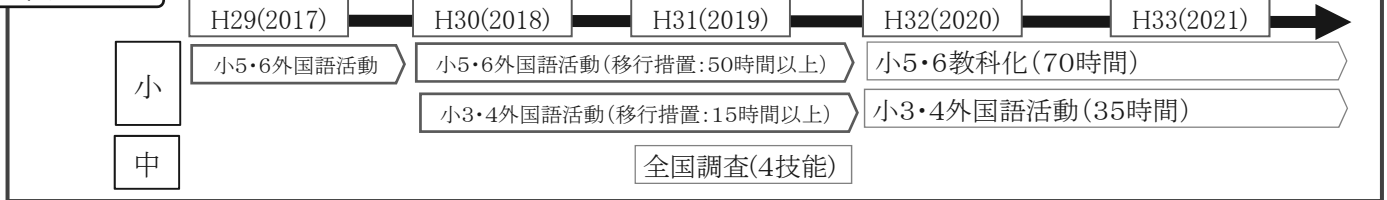
対応事業(主なもの)

- 【新】おかやま創生 小中学校パワーアップ事業 (P.22、P.38、P.45)
- ・コミュニティスクール推進体制構築事業(P.22)
- ・学校における「地域連携担当」の活動推進(P.22、P.24)

- 【新】高等学校魅力化推進事業(P.24)
- ・おかやま創生 高校パワーアップ事業(P.24)
- ・おかやま子ども応援人材バンク(P.29)
- 【新】岡山型スーパーグローバルハイスクール(P.34)
- ・おかやま子ども応援事業(P.38)

○ 英語教育

スケジュール



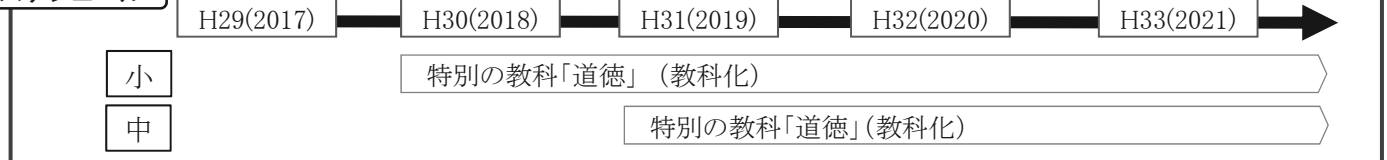
対応事業(主なもの)

- ・外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業(P.34)
- ・英語指導パワーアッププロジェクト(P.34)

- 【新】英語力向上ICT教材活用事業(P.34)
- ・小学校英語授業充実拠点校事業(P.34)
- ・中学生英語4技能育成研究事業(P.34)

○ 道徳教育

スケジュール

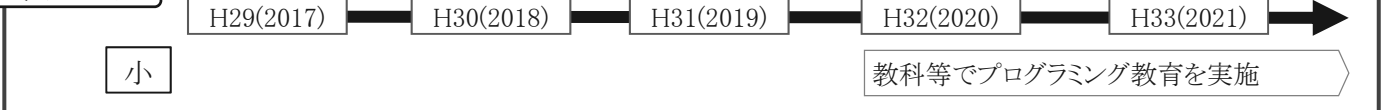


対応事業(主なもの)

- ・道徳授業充実のための拠点校事業(中):授業公開による実践力の向上や、実践の収集、好事例の普及を行う
- ・道徳指導力向上研修会(小・中):道徳の教科書等の活用の在り方、評価等に関する研修を全校の代表教員に実施する

○ プログラミング教育

スケジュール



対応事業(主なもの)

- ・プログラミング研修講座(小):プログラミング教育の指導法の研修を行い、代表教員が各市町村で伝達研修を実施する
- ・プログラミング体験研修(小):岡山大学との共催による初心者を対象にしたプログラミング体験を行う

平成31(2019)年度における新規・拡充事業及び廃止事業一覧

【新規・拡充事業】

区分	事業名	関連頁	区分	事業名	関連頁
新規	就学前からのスクールソーシャルワーカー(SSW)活用実践研究事業	P.12他	新規	優良事例発表会	P.48
新規	不登校・長期欠席対策スタンダード普及徹底事業	P.13他	新規	2020年度全国高等学校総合体育大会開催事業	P.48
新規	学力定着状況確認テスト	P.16	新規	人権学習充実拠点校事業	P.49
新規	おかやま創生小中学校パワーアップ事業	P.22他	新規	県立学校等児童虐待対応研修	P.49
新規	高等学校魅力化推進事業	P.24	新規	公民館等を活用した夜間学び直し推進事業	P.51
新規	私たちの高校「コレぞ自慢のオンリーワン」事業	P.24	拡充	生徒指導専任リーダーの配置	P.12他
新規	小中学校における通級指導教室充実事業	P.27	拡充	スクールカウンセラー(SC)配置事業	P.12他
新規	特別支援学校教諭免許状取得促進事業	P.27	拡充	思春期サポート事業	P.12他
新規	災害応急対応キャラバン	P.30	拡充	授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置	P.17
新規	県立学校防災力パワーアップ事業	P.30	拡充	部活動指導員配置事業	P.17
新規	岡山型スーパーグローバルハイスクール	P.34	拡充	就学前からの発達支援事業	P.27
新規	英語力向上ICT教材活用事業	P.34	拡充	家庭学習指導推進プロジェクト	P.31他
新規	高校生発！「木のぬくもり」実感事業	P.39	拡充	放課後学習サポート事業	P.31
新規	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	P.48	拡充	高校生留学支援事業	P.34
新規	スポーツ医・科学に基づいた指導等に関する研修会	P.48	拡充	アプリを利用した匿名によるいじめ等の相談・報告システム活用事業	P.42
新規	方針実践モデル校事業	P.48	拡充	高等学校運動部活動支援	P.47
新規	学校・地域スポーツ環境整備事業	P.48			

【廃止事業】

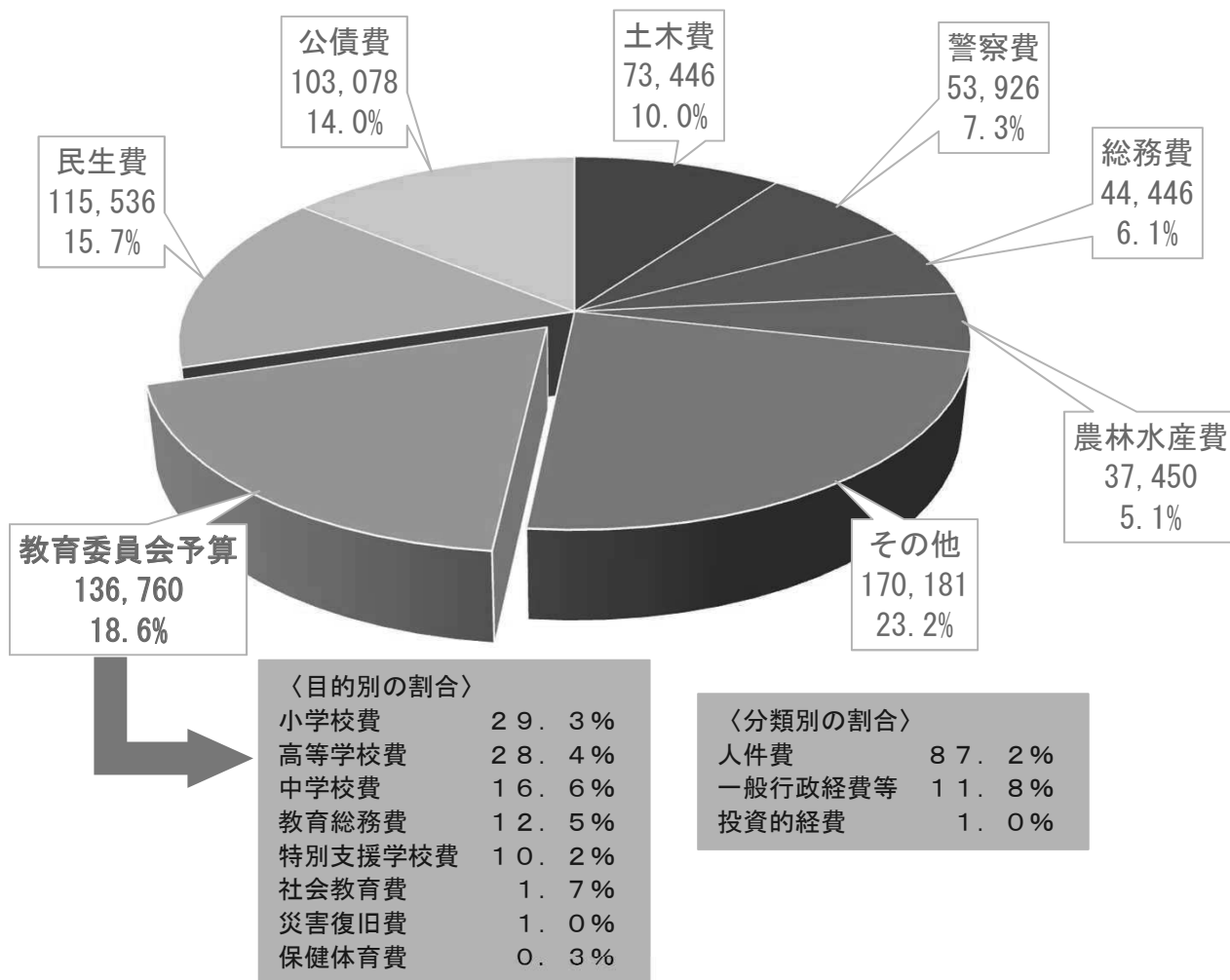
区分	事業名	廃止理由	関連頁
廃止	落ち着いた学級づくり支援事業	これまでのモデル事業の成果として平成30(2018)年度に作成した、心理検査を活用した問題行動の未然防止等の取組の事例集を、今後県下へ普及する	P.11
廃止	不登校対策のための教員派遣事業	よりきめ細かな不登校対策を実施するため、平成31(2019)年度から別室指導の専属教員を加配する岡山モデルを行う	P.13
廃止	医療と連携した不登校・長期欠席対策研究事業	平成30(2018)年度に作成したガイドライン等を、今後県下へ普及する	P.14
廃止	不登校・長期欠席の調査・分析	平成30(2018)年度に作成したガイドライン等を、今後県下へ普及する	P.14
廃止	高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業	実践研究校での取組により、試行調査の分析法や組織的な指導改善の方策の検討が進み、合同分析会での共有が図られた	P.24
廃止	中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業	これまでのモデル事業により作成した指導パッケージや収集した実践事例を、今後県下へ普及する	P.27
廃止	多様な学びの場「特別支援教室」事業	県のモデル事業を基に市町村独自での取組が継続されており、今後も市町村での独自実施が見込まれる	P.28
廃止	起業体験推進プロジェクト	これまでのモデル事業により収集した実践事例を、今後県下へ普及する	P.38-39
廃止	小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト	これまでの事業成果が明らかになり、モデル事業としては終了するが、平成30(2018)年度に作成した手引を今後県下へ普及する	P.40
廃止	スマホ・ネット問題に関するネット依存研究事業	当事業で作成したマニュアルを今後、総合教育センターの研修などで普及する	P.44
廃止	地域スポーツ指導者派遣事業	県立学校においても、部活動指導員の配置を行う	P.47-48
廃止	平成30年度全国中学校体育大会開催	平成30年度全国中学校体育大会が終了した	P.47-48

資料編

県 予 算 と 教 育 委 員 会 予 算

[単位:百万円]

	平成31(2019)年度 当初予算 A	平成30(2018)年度 当初予算 B	増減 A-B	対前年度比 A/B
県予算(一般会計)	734,823	677,107	57,716	108.5%
教育委員会予算	136,760	135,345	1,415	101.0%



教 職 員 定 数

[単位:人]

	平成31(2019)年度				平成30(2018)年度				増減
	教員等	事務職員	栄養職員等	計	教員等	事務職員	栄養職員等	計	
事務局等		329		329		328		328	1
小学校	4,773	306	78	5,157	4,745	307	84	5,136	21
中学校	2,582	134	29	2,745	2,600	134	28	2,762	▲ 17
定時制高校	220	8	1	229	223	8	1	232	▲ 3
全日制高校	2,889	315		3,204	2,909	316		3,225	▲ 21
特別支援学校	1,337	84	13	1,434	1,352	84	13	1,449	▲ 15
計	11,801	1,176	121	13,098	11,829	1,177	126	13,132	▲ 34

総務部

私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減 抜

[3億2,418万円]

低所得世帯に対する教育費の負担を軽減するため、非課税世帯の第1子への奨学のための給付金の支給額を年額8万9,000円から9万8,500円に上げます。

また、平成30年7月豪雨災害被災生徒授業料等軽減補助金を平成31（2019）年度の1年間のみ延長します。

〈総務学事課〉

私立高校生留学支援事業

[372万円]

日本や岡山の将来を担うグローバルに活躍できる人材を育成するため、私立高校生の留学費用を助成します。

〈総務学事課〉

県民生活部

青少年健全育成・非行対策事業 [2,439万円]

家庭、学校、地域社会と連携して青少年の健全育成を進める県民運動を展開するなど、青少年が健やかに育つ社会づくりに取り組みます。

■青少年健全育成推進事業

- 青少年育成県民運動推進事業
- スマホ・ネット適正利用のための環境づくり事業

■広域補導事業

■青少年相談員制度の充実・強化

■青少年健全育成促進アドバイザー派遣事業

■おかやま子ども・若者育成支援事業

- 子ども・若者育成支援ネットワーク構築事業
- ニート・ひきこもり等の自立支援対策事業
 - ◇高校中途退学者の情報収集と早期相談・対応
 - ・高校との連携による中途退学者をケアする仕組みづくり
 - ・「岡山県青少年総合相談センター」への専門職の配置
- 子ども・若者支援地域協議会設置促進事業 新
 - ・実際の支援の取組を体験してもらうことで、市町村による「子ども・若者支援地域協議会」の設置を促進し、困難を抱える子ども・若者の支援体制を強化

〈男女共同参画青少年課〉

岡山発！留学生倍増計画

[1,368万円]

大学生等の留学への関心を喚起するため、セミナー等を開催するとともに、地域で活躍するグローバル人材を育成するため、大学生等の海外留学支援事業を実施します。

■留学促進フェア等の開催

■おかやま若者グローバルチャレンジ応援事業

〈国際課〉

警察本部

少年非行情勢の更なる改善を図るための事業 [2,225万円]

少年非行情勢を更に改善するため、学校警察連絡室の体制を継続し、活動対象を小学校を含めたモデル学区（中学校区）制に変更するとともに、非行防止教室専門員の雇用を継続します。

また、生徒自身による非行防止研究やボランティア等と連携した取組を推進します。

〈少年課〉

子どもの未来応援プロジェクト [3,156万円]

子どもの貧困対策として、子どもの未来が家庭環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長できる環境づくりに取り組みます。

- 子どもの未来応援ネットワークによる連携ケア事業（以下「連携ケア事業」という。）新
支援が必要な子どもへのアウトリーチや関係者による連携ケア会議などに取り組み市町村を支援
- 子どもの未来応援市町村支援チーム派遣事業 新
連携ケア事業に取り組む市町村を県のチームが支援するとともに、研修会の開催等を行い、市町村の対応力を強化
- 子どもの学習支援事業
 - ・おかやま子ども応援事業（地域未来塾）
 - ・ひとり親家庭の子どもたちの生活・学習支援事業
- 子どもの居場所づくり支援事業 新
 - ・子どもの居場所アドバイザー事業
子ども食堂など、子どもの居場所づくりに関心のある方に対し、実践者によるアドバイスや相談・見学会を実施
 - ・子どもの居場所づくり促進事業
子どもが安心して過ごせる居場所の整備を進めるため、居場所づくりを支援する市町村に対して補助
- 大学等との連携による子どもの応援プログラム提供事業 新
大学等との協働により、子どもの居場所で様々な体験学習を提供するとともに子ども食堂で活用できる栄養・衛生マニュアルを作成

〈子ども家庭課〉

産業労働部

人材還流・定着プロジェクト [1億2,788万円]

合同企業説明会や起業支援など、若者の県内就職や東京などからのIJUターンを促進します。

- 大学生等人材還流事業
 - ・東京・大阪等での県内企業との交流会の開催 新
東京等の就職支援協定締結大学等と連携し、交流会を開催
 - ・合同企業説明会の開催
- 企業魅力発見バスツアー
 - ・関西発・県内発バスツアーの実施
誘致企業コース、女子学生コースを新設
- 県内企業魅力PR事業
 - ・関東・近畿支店等インターンシップ事業 拡
関東に加え、県内企業の近畿支店等でのインターンシップに取り組む
 - ・「おかやま業界地図」作成事業 新
学生向けに県内企業の全体状況が俯瞰できる冊子を作成
- 地方創生に向けた就職・起業支援事業 新
 - ・東京23区からのIJUターン就職支援事業
県内中小企業等の求人を掲載するマッチングサイトを構築し、東京23区から移住し就職する者に、移住支援金を支給する市町村を支援
 - ・地域課題解決型起業支援事業
地域の課題解決に取り組む起業に伴う経費の一部を支援、併せて東京23区から移住して起業する場合の移住支援金を支援

〈労働雇用政策課・経営支援課〉

科学技術振興事業 [169万円]

- 「集まれ！科学好き」開催事業
科学系サークル活動を行う中高生に研究発表の場を提供する発表展示会、企業で活躍する研究者・技術者による講演会を開催する。

〈産業企画課〉

高校生のものづくり技能取得支援事業

[156万円]

工業高校生の技能検定合格に向けた支援を実施し、産業の担い手を育成します。

- ・県高等学校工業教育協会へ練習用材料費の一部を補助
- ・技能検定実技試験受検手数料（機械保全職種）の補助
- ・高校生の技能検定実技試験受検料減免額相当分を職業能力開発協会へ補助

〈労働雇用政策課〉

主な教育関連等の月間・週間・日 一覧

毎月設定されているもの

名称	期間等	設定主体	趣旨・取組等
岡山県下一斉あいさつ運動	毎月10日	県教委	子どもたちの豊かな心や社会性を育むとともに、子どもや保護者、教員、地域の人間関係を深め、地域を挙げて子どもを見守り、育てる気運を高めるため、県内の小・中・高・特別支援学校が、一斉に、朝のあいさつ運動を展開する。
食育の日	毎月19日	国	食育推進運動を継続的に展開し、食育の一層の定着を図る。

月間で設定されているもの

食育月間	6月	国	国、地方公共団体、関係団体等が協力して食育推進運動を実施し、食育の一層の浸透を図る。
青少年の非行・被害防止全国強調月間	7月	国	青少年の非行防止等について、国民が理解を深め、さらに関係機関・団体と地域住民等とが相互に協力・連携して、青少年の規範意識の醸成及び有害環境への適切な対応を図るなどの各種取組を集中的に実施する。
青少年健全育成強調月間	7月、11月、3月	県	青少年の健全育成と非行防止について、より一層県民の理解を深めるとともに、家庭や地域において青少年の健全育成に取り組む気運の醸成を図るため、関係機関、団体が一体となった運動を集中的に展開する。
「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーン月間	11月	県教委	関係機関・団体等と連携し、広く県民に生活リズムの重要性を啓発・広報する。
子ども・若者育成支援強調月間	11月	国	国民の子ども・若者育成支援に対する理解を深めるとともに、各種活動への積極的な参加を促し、国民運動の一層の充実と定着を図る。
児童虐待防止推進月間	11月	国	児童虐待防止に対する社会的関心の喚起を図るため、集中的な広報・啓発活動を行う。
地球温暖化防止月間	12月	国	国民、事業者、行政が一体となって普及啓発事業を始めとする様々な取組を行うことにより、地球温暖化防止に向けた国民運動の発展を図る。

週間で設定されているもの

発達障害啓発週間	4/2～4/8	団体	全世界の人々に、自閉症をはじめとする発達障害について理解をしていただくことにより、誰もが幸せに暮らすことができる社会の実現を目指す。
「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーン週間	5・9・1月にそれぞれ2週間	県教委	関係機関・団体等と連携し、広く県民に生活リズムの重要性を啓発・広報する。
禁煙週間	5/31～6/6	国	WHOによる世界禁煙デーに合わせ、禁煙を推進する。
いじめについて考える週間	6月第1月曜日 から1週間 (6/3～9)	県教委	「岡山県子どもいじめ防止宣言」をもとに、各学校の実態に応じていじめの未然防止等に繋がる取組を展開し、児童生徒の意識や態度を育成する。
歯と口の健康週間	6/4～10	国	歯の衛生に関する正しい知識を国民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防処置の徹底を図り、併せて早期発見・早期治療を励行する。
防災週間	8/30～9/5	国	政府、地方公共団体等関係諸機関をはじめ、広く国民が台風、高潮、津波、地震等の災害についての認識を深め、これに対処する心構えを準備する。
自殺予防週間	9/10～16	国	自殺や精神疾患に関する正しい知識を普及啓発し、これらに対する偏見をなくしていくとともに、命の大切さや、自殺の危険を示すサイン、また危険に気づいたときの対応方法等について理解の促進を図る。
結核予防週間	9/24～30	国	国民の結核に対する正しい理解を図るため、地域の団体組織等を通じて、より一層の普及啓発を図る。
読書週間	10/27～11/9	団体	国民すべて、特に青少年に読書を進める。読書グループの結成促進、家庭文庫・地域文庫・職場文庫の充実を図る。
おかやま教育週間	11/1～7	県教委	県民の教育に対する認識を高めるとともに、学校教育及び生涯学習の気運を醸成し、その充実と発展を図る。

名称	期間等	設定主体	趣旨・取組等
文化財保護強調週間	11/1～7	国	広く国民に文化財に関する理解と関心を深め、文化財保護への一層の協力を得ることを目的とする。
教育・文化週間	11/1～7	国	「文化の日」を中心に教育・文化に関する行事を全国的に開催することにより、教育・文化に親しむ。
家族の週間	家族の日の 前後1週間 (11/10～23)	国	家族や地域の大切さ等についての理解の促進を図る。
障害者週間	12/3～9	国	国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。
人権週間	12/4～10	国	世界人権宣言の趣旨及びその重要性を広く国民に訴えかけるとともに、人権尊重思想の普及高揚を図る。
全国学校給食週間	1/24～30	国	学校給食の意義・役割等について児童生徒・保護者・地域住民の理解と関心を高め、学校給食の一層の充実を図る。
子ども予防接種週間	3/1～7	国	保護者をはじめ、地域住民の予防接種に対する関心を高め、予防接種率の向上を図る。

日で設定されているもの

世界自閉症啓発デー	4/2	国連	全世界の人々に、自閉症をはじめとする発達障害について理解をしていただくことにより、誰もが幸せに暮らすことができる社会の実現を目指す。
子ども読書の日	4/23	国	国民の間に広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高める。
防災の日	9/1	国	政府、地方公共団体等関係諸機関をはじめ、広く国民が台風、高潮、津波、地震等の災害についての認識を深め、これに対処する心構えを準備する。
体育の日	10月第2月曜日 (10/14)	国	スポーツに親しみ、健康な心身を培う。
おかやま教育の日	11/1	県教委	県民の教育に対する認識を高めるとともに、学校教育及び生涯学習の気運を醸成し、その充実と発展を図る。
津波防災の日	11/5	国	津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。
いい歯の日	11/8	県	県民一人ひとりが歯と口の健康について考える。
家族の日	11月第3日曜日 (11/17)	国	家族や地域の大切さ等についての理解の促進を図る。
世界人権デー	12/10	国連	全ての加盟国及び関係機関が世界人権宣言が採択されたこの日を祝賀する日として、人権活動を推進するための諸行事を行う。
文化財防火デー	1/26	国	文化財を火災・震災その他の災害から守るため、全国的に文化財防火運動を展開し、国民一般の文化財愛護に関する意識高揚を図る。
世界ダウン症の日	3/21	国連	ダウン症のある人たちとその家族、支援者への理解がより一層深まり、ダウン症のある人たちがその人らしく安心して暮らしていけるように、さまざまな啓発のイベントを通じて世界中の人々に訴える。

その他一定の期間で設定されているもの

春の交通安全県民運動	5/11～20	県	広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図る。
秋の交通安全県民運動	9/21～30		
麻薬・覚醒剤乱用防止運動	10/1～11/30	国	麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー、違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)等の薬物乱用による弊害を広く国民一般の方々に正しく認識してもらい、国民が一体となってこれに立ち向かう態勢を作り、もって薬物乱用による弊害の根絶を期する。
年末年始の交通安全県民運動	12/1～1/7	県	年末、年始の繁忙期を迎え、交通事故の増加が懸念されるため、「年末・年始の交通事故防止県民運動」を実施することにより、県民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故の防止を図る。

教育委員会
教育長

教育次長

参与
(高校教育体制整備担当)

教育政策課		
人事班	(086)226-7568	職員の人事・給与・旅費・服務・研修、公務災害、表彰、文書、条例規則、市町村教委指導、教育行政相談、公印管守、教育関係法人
秘書広報班	(086)226-7569	委員会会議、秘書、請願陳情、高齢者叙勲、公聴広報、調査統計
教育企画班	(086)226-7571	教育政策の企画・調査・総合調整、危機管理対策、教育委員会事務点検・評価、環境対策
財務課		
財務班	(086)226-7572	予算編成執行、県議会関係事務、経理の集中管理、就学支援金等、就学援助費等国庫補助金・国庫支出金
給与管理班	(086)226-7573	教職員給与費、義務教育費国庫負担金
施設助成班	(086)226-7574	教育財産の取得・処分・管理、県立学校施設整備・営繕
	(086)226-7576	公立文教施設整備費国庫負担金・交付金、公立学校施設整備指導、公立文教施設調査
教職員課		
給与免許班	(086)226-7579	教職員給与、教育職員免許状、職員団体事務、公務災害、教職員の争訟事務
義務教育人事班	(086)226-7581	教職員の人事・服務・定数管理、教職員の叙勲・表彰
高校教育人事班	(086)226-7582	
評価・企画班	(086)226-7915	教職員の人事評価、学校の組織運営に関する企画・調査、教職員採用試験、勤務負担軽減、コンプライアンスの推進
高校教育課		
振興指導班	(086)226-7583	産振施設・設備、理振設備、定通修学奨励、IT基盤整備
	(086)226-7585	高等学校・中等教育学校教育課程の指導、学力向上推進、心の教育、環境教育、グローバル化に対応した教育、教職員研修、教科書採択、キャリア教育
職業指導班	(086)226-7586	教育課程の指導、情報教育、環境教育、教職員研修、教科書採択、キャリア教育
管理班	(086)226-7578	高校教育体制整備、中高一貫教育、県立中・高・中等教育学校の学級編制・生徒募集定員・入学者選抜・通学区域、高校教育の機会確保、公立高校等の設置・廃止
義務教育課		
振興指導班	(086)226-7910	教育研究団体助成
	(086)226-7584	小・中学校教育課程の指導、就学前教育の指導、小中一貫教育、心の教育、グローバル化に対応した教育、へき地教育、教科書採択、教職員研修、キャリア教育、市町村立幼・小・中学校の設置・廃止
学力向上対策班	(086)226-7082	学力・学習状況調査、授業改革支援、補充学習支援
生徒指導推進室		(086)226-7589 生徒指導、いじめ・暴力行為・不登校・長期欠席等対策、教育相談、教職員研修
特別支援教育課		
振興指導班	(086)226-7587	特別支援教育就学奨励費
	(086)226-7912	特別支援学校教育体制整備、就学指導、教育課程の指導、教職員研修、教科書採択、キャリア教育、生徒募集定員、入学者選抜、公立特別支援学校の設置・廃止
保健体育課		
振興健康・安全教育班	(086)226-7590	学校体育・学校給食施設整備、災害共済給付金、学校医等の任免
	(086)226-7591	児童生徒の健康管理、学校保健安全指導、学校給食指導、防災教育
学校体育班	(086)226-7592	学校体育、体力づくり、運動部活動
生涯学習課		
振興企画推進班	(086)226-7595	社会教育施設整備、社会教育関係補助金、高校卒業程度認定試験、高等学校奨学金
	(086)226-7596	生涯学習の振興、生涯学習施設支援、子ども読書活動の推進、ESD・ユネスコ活動、学校文化活動の促進
社会教育班	(086)226-7597	社会教育の振興、家庭教育、青少年教育、成人教育、社会教育委員、社会教育関係団体
文化財課		
文化財保護班	(086)226-7601	文化財の指定・保存・活用、文化財保護審議会、銃砲刀剣類登録
埋蔵文化財班	(086)226-7602	埋蔵文化財の調査・保存・活用
福利課		
福利厚生班	(086)226-7603	退職手当、児童手当、教職員住宅、財形貯蓄、個人型確定拠出年金、岡山宿泊所、共済組合、互助組合、保健事業、文化厚生事業、福利厚生等相談事業
健康管理班	(086)226-7604	教職員の健康管理
年金班	(086)226-7605	年金、恩給
人権教育課		
企画推進指導班	(086)226-7611	人権教育行政の推進、市町村への支援、指導者の養成
	(086)226-7612	人権教育の推進・指導・研修、指導資料の作成、教職員研修

県立学校

教育事務所

岡山(086)221-0529
津山(0868)24-8702

中 学 校 3 校

岡山操山 (086)272-9836 倉敷天城 (086)429-3494 津山 (0868)22-3301

高 等 学 校 51 校

岡山朝日 (086)272-1271	玉島 (086)522-2972	高梁 (0866)22-3047
岡山操山 (086)272-1241	倉敷鷺羽 (086)472-2888	高梁城南 (0866)22-2237
岡山芳泉 (086)264-2801	倉敷工業 (086)422-0476	新見
岡山一宮 (086)284-2241	水島工業 (086)465-2504	南校地 (0867)72-2260
岡山城東 (086)279-2005	倉敷商業 (086)422-5577	北校地 (0867)72-0645
西大寺 (086)942-4150	玉島商業 (086)522-3044	備前緑陽 (0869)63-0315
瀬戸 (086)952-1031	津山 (0868)22-2204	色久 (0869)22-0017
高松農業 (086)287-3711	津山東 (0868)22-9307	勝山
興陽 (086)296-2268	津山工業 (0868)22-4174	勝山校地 (0867)44-2628
瀬戸南 (086)952-0831	津山商業 (0868)22-2421	蒜山校地 (0867)66-2016
岡山工業 (086)252-5231	玉野 (0863)31-4321	真庭
東岡山工業 (086)279-0565	玉野光南 (0863)51-2311	落合校地 (0867)52-0056
岡山東商業 (086)272-1237	笠岡 (0865)62-5128	久世校地 (0867)42-0625
岡山南 (086)224-2226	笠岡工業 (0865)67-0311	林野 (0868)72-0030
岡山御津 (0867)24-0831	笠岡商業 (0865)62-5245	鴨野 (0865)44-2158
倉敷青陵 (086)422-8001	井原	和気閑谷 (0869)93-1188
倉敷天城 (086)428-1251	北校地 (0866)62-0057	矢掛 (0866)82-0045
倉敷南 (086)423-0600	南校地 (0866)62-0203	勝間田 (0868)38-3168
倉敷古城池 (086)455-5811	総社 (0866)93-0891	鳥城 (086)251-9755
倉敷中央 (086)465-2559	総社南 (0866)93-6811	

総合教育センター
(0866)56-9101

中 等 教 育 学 校 1 校

岡山大安寺 (086)255-5013

特 別 支 援 学 校 14 校

岡山盲 (086)272-3165	岡山南支援 (086)298-1090	健康の森学園支援 (0867)96-2995
岡山聾 (086)279-2127	岡山瀬戸高等支援 (086)952-5633	東備支援 (0869)66-8501
岡山支援 (086)275-1010	倉敷まきび支援 (086)697-1233	早島支援 (086)482-2131
岡山西支援 (086)243-4535	倉敷琴浦高等支援 (086)477-9301	誕生寺支援 (0867)28-2321
岡山東支援 (086)279-3020	西備支援 (0865)63-1603	弓削校地 (0867)28-2828

教 育 に 関 す る 相 談 窓 口

◆いじめ・不登校・進路・養育等に関すること

《教育一般に関する相談》

◇県総合教育センター	(0866)56-9115
◇倉敷教育相談室	(086)427-0244
◇岡山県青少年総合相談センター	
総合相談窓口	(086)224-7110
教育相談(学校教育)	(086)221-7490
進路相談	(086)224-1121
子どもほっとライン	(086)235-8639
	E-mail:kodomo@fine.ocn.ne.jp
すこやか育児テレホン	(086)235-8839
	E-mail:sukoyaka@po1.oninet.ne.jp
ヤングテレホン・いじめ110番	(086)231-3741
	E-mail:youngmail@pref.okayama.jp
◇児童相談所全国共通ダイヤル	0570-064-000

《いじめに関する相談》

◇24時間子供SOSダイヤル 0120-0-78310

◆特別支援教育に関すること

◇県総合教育センター	(0866)56-9117
◇県福祉相談センター	(086)235-4152

◆生涯学習、体験・ボランティア活動に関すること

◇県生涯学習センター	(086)251-9750
◇体験・相談コーナー(体験・ボランティア活動)	(086)251-9758

◆教育行政相談に関すること

◇教育行政相談窓口(県教育庁教育政策課内) (086)226-7909

◆教職員の健康に関すること

◇ここからだの健康相談 (086)235-8349

◆学校支援ボランティアの活用(おかやま子ども応援人材バンク)

◇おかやま子ども応援センター (086)226-7597
E-mail:kodomo-ouen@pref.okayama.jp

◆学校・教職員に対する、保護者や地域等からの相談、苦情や要求等に関する法律相談(岡山弁護士会)

※土・日・祝日・年末年始を除く
◇9:00~17:00 (086)223-4401

生涯学習センター
(086)251-9750

県立図書館
(086)224-1286

県立博物館
(086)272-1149

古代吉備文化財センター
(086)293-3211

指定管理者による
管理運営施設

洪川青年の家
(0863)81-8039

青少年教育センター関谷学校
(0869)67-1427

特別史跡旧関谷学校
(0869)67-9900

平成30年度「岡山県児童生徒いじめ防止ポスター」
岡山県教育委員会教育長賞作品



岡山県立津山工業高等学校2年（受賞当時）高本 理帆さんの作品です

平成30年度 わが家のすこやか日記 優秀作品より

「わが家の合言葉」

私の家では、手伝いを楽しめるようなルールがあります。それは、何か頼まれたら、「はい、喜んで」と答えるという事です。手伝いがいやでも、この言葉があると自然と笑顔で手伝いをする事ができます。

また、注意をされたら「はい、ありがとうございます」と答えるというルールもあります。注意される事をありがたく思うのは大切だと思います。

この二つの合言葉は、私の中で、楽しいルールとなっています。これからも、この習慣を守っていきたいです。

倉敷市立第二福田小学校6年（受賞当時）川村 莉穂さんの作品です